

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 熊本県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

熊本市	2	甲佐町	32
八代市	3	山都町	33
人吉市	4	氷川町	34
荒尾市	5	芦北町	35
水俣市	6	津奈木町	36
玉名市	7	錦町	37
山鹿市	8	多良木町	38
菊池市	9	湯前町	39
宇土市	10	水上村	40
上天草市	11	相良村	41
宇城市	12	五木村	42
阿蘇市	13	山江村	43
天草市	14	球磨村	44
合志市	15	あさぎり町	45
美里町	16	苓北町	46
玉東町	17		
南関町	18		
長洲町	19		
和水町	20		
大津町	21		
菊陽町	22		
南小国町	23		
小国町	24		
産山村	25		
高森町	26		
西原村	27		
南阿蘇村	28		
御船町	29		
嘉島町	30		
益城町	31		

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,726人 59,491人 -3.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	57,505人 58,015人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	43	2083	熊本市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,894	6,317	面積(km ²)		299.67		人口密度(人)	193		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,160	7,962	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方税	4,733,721	15.3	4,573,390	27.9	第3次	15,590	15,373	旧新産	×	歳入総額	30,840,273	27,769,806			
地方譲与税	388,641	1.3	388,641	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特		歳出総額	29,689,263	26,640,287			
利子割交付金	15,973	0.1	15,973	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	1,151,010	1,129,519			
配当割交付金	3,756	0.0	3,756	0.0	普通税	4,549,313	96.1	41,928		翌年度に繰越すべき財源	154,890	109,468			
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.0	1,666	0.0	法定普通税	4,549,313	96.1	41,928		実質収支	996,120	1,020,051			
地方消費税交付金	512,248	1.7	512,248	3.1	市町村民税	1,951,900	41.2	41,928		単年度収支	-23,931	128,913			
ゴルフ場利用税交付金	29,575	0.1	29,575	0.2	個人均等割	72,016	1.5	-		積立金	431,916	910,853			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,623,541	34.3	-		繰上償還金	27,304	81,830			
自動車取得税交付金	81,011	0.3	81,011	0.5	法人均等割	120,430	2.5	19,910		積立金取崩し額	400,000	1,600,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	135,913	2.9	22,018		実質単年度収支	35,289	-478,404			
地方特例交付金等	78,019	0.3	78,019	0.5	固定資産税	2,138,324	45.2	-	区分						
児童手当特例交付金	26,219	0.1	26,219	0.2	うち純固定資産税	2,126,899	44.9	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
減収補填特例交付金	37,670	0.1	37,670	0.2	軽自動車税	149,031	3.1	-	一般職員	532	1,720,488	3,234			
特別交付金	14,130	0.0	14,130	0.1	市町村たばこ税	310,058	6.5	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	11,965,951	38.8	10,636,195	65.0	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	42	133,434	3,177			
普通交付税	10,636,195	34.5	10,636,195	65.0	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	14	55,224	3,945			
特別交付税	1,329,756	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	17,810,561	57.8	16,320,474	99.7	目的税	184,408	3.9	-	合計	546	1,775,712	3,252			
交通安全対策特別交付金	11,737	0.0	11,737	0.1	法定目的税	184,408	3.9	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	298,629	1.0	-	-	入湯税	24,077	0.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,515
使用料	431,059	1.4	14,985	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,832
手数料	90,027	0.3	-	-	都市計画税	160,331	3.4	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	5,174,977	16.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.15	5,370
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	会議議長	1	17.01.15	4,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.01.15	3,750
都道府県支出金	1,608,191	5.2	-	-	合 計	4,733,721	100.0	41,928	伝染病	×	その他	議会議員	28	17.01.15	3,530
財産収入	115,428	0.4	21,120	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
寄附金	5,449	0.0	-	-	議会費	232,827	0.8	-	普通建設事業費	充当一般財源等	232,827	232,827	4,508,143	4,715,612	
繰入金	735,292	2.4	-	-	総務費	4,396,515	14.8	43,519	3,008,670	3,008,670	3,008,670	13,105,641	12,825,885		
繰越金	1,129,519	3.7	-	-	民生費	7,643,388	25.7	108,196	4,559,827	4,559,827	4,559,827	5,727,136	5,999,716		
諸収入	453,704	1.5	2,935	0.0	衛生費	2,417,138	8.1	98,242	2,157,754	2,157,754	2,157,754	17,498,969	16,885,513		
地方債	2,975,700	9.6	-	-	労働費	25,475	0.1	-	-	-	-	0.36	0.37		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	2,417,552	8.1	738,854	1,803,122	1,803,122	1,803,122	5.7	6.0		
うち臨時財政対策債	1,135,000	3.7	-	-	商工費	1,039,501	3.5	674,408	310,884	310,884	310,884	93.6	95.7		
歳入合計	30,840,273	100.0	16,371,251	100.0	土木費	2,874,783	9.7	2,051,794	1,378,371	1,378,371	1,378,371	15.9	16.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	232,827	0.8	-	232,827	232,827	12.7	12.9		
人件費	5,407,335	18.2	4,911,574	4,464,693	25.5	総務費	4,396,515	14.8	43,519	3,008,670	3,008,670	66.5	75.8		
うち職員給	3,145,840	10.6	2,670,203	-	-	民生費	7,643,388	25.7	108,196	4,559,827	4,559,827	3.52	3.52		
扶助費	3,879,843	13.1	1,446,306	1,446,306	8.3	衛生費	2,417,138	8.1	98,242	2,157,754	2,157,754	3.52	3.52		
公債費	3,590,073	12.1	3,446,891	3,419,501	19.5	労働費	25,475	0.1	-	-	-	3.52	3.52		
内元利償還金	3,589,743	12.1	3,446,561	3,419,171	19.5	農林水産業費	2,417,552	8.1	738,854	1,803,122	1,803,122	3.52	3.52		
一時借入金利息	330	0.0	330	330	0.0	商工費	1,039,501	3.5	674,408	310,884	310,884	3.52	3.52		
(義務的経費計)	12,877,251	43.4	9,804,771	9,330,500	53.3	土木費	2,874,783	9.7	2,051,794	1,378,371	1,378,371	3.52	3.52		
物件費	3,325,280	11.2	2,377,515	1,736,352	9.9	消防費	920,357	3.1	94,934	777,107	777,107	3.52	3.52		
維持補修費	190,727	0.6	154,538	154,538	0.9	教育費	3,709,570	12.5	1,083,806	2,697,445	2,697,445	3.52	3.52		
補助費等	4,360,192	14.7	3,184,628	2,262,977	12.9	災害復旧費	422,084	1.4	-	212,911	212,911	3.52	3.52		
うち一部事務組合負担金	1,252,291	4.2	1,252,291	1,201,374	6.9	公債費	3,590,073	12.1	-	3,446,891	3,446,891	3.52	3.52		
繰出金	2,785,787	9.4	2,434,635	1,908,235	10.9	諸支出費	-	-	-	-	-	3.52	3.52		
積立金	569,189	1.9	300,003	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3.52	3.52		
投資・出資金・貸付金	265,000	0.9	200,000	-	-	歳出合計	29,689,263	100.0	4,893,753	20,585,809	20,585,809	3.52	3.52		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,916,477	国会	実質収支	410,523	410,523	3.52	3.52		
投資的経費	5,315,837	17.9	2,129,719	15,392,602千円	-	公営事業等への繰上	1,128,859	国民健康保険	再差引収支	347,648	347,648	3.52	3.52		
うち人件費	192,353	0.6	185,880	-	-	病院	648,109	健康保険	加入世帯数(世帯)	9,791	9,791	3.52	3.52		
普通建設事業費	4,893,753	16.5	1,916,808	87.9%	87.9%	簡易水道	74,210	保険料収入額	被保険者数(人)	18,718	18,718	3.52	3.52		
うち補助	1,221,718	4.1	98,226	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	55,013	被保険者1人当り	国庫支出金	111	111	3.52	3.52		
うち単独	3,523,764	11.9	1,746,156	歳入一般財源等	21,736,819千円	国民健康保険	408,922	保険給付費	250	250	250	3.52	3.52		
災害復旧事業費	422,084	1.4	212,911	歳入一般財源等	21,736,819千円	その他	1,601,364	業況	250	250	250	3.52	3.52		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,601,364	業況	250	250	250	3.52	3.52		
歳出合計	29,689,263	100.0	20,585,809	20,585,809	100.0	その他	1,601,364	業況	250	250	250	3.52	3.52		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調	51,862人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0						
		増減率	12年国調	52,636人	区 分	17年国調	12年国調	43		2105		熊 本 県		菊 池 市						
		住宅基本人口	増減率	51,824人	第 1 次	5,249	5,433	面積(km ²)	276.66	人口密度(人)	187	地方交付税種地	1-2							
		22.3.31	21.3.31	52,156人		20.1	20.5						平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
地 方 税		5,016,230	20.0	5,016,230	37.2	第 3 次	6,943	7,689	旧 新 産 産 ×	支 状 況	歳 入 総 額	25,054,384	22,688,086							
地 方 譲 与 税		375,594	1.5	375,594	2.8		26.6	29.1			旧 工 特 ×	歳 出 総 額	23,945,447	21,700,594						
利 子 割 交 付 金		15,609	0.1	15,609	0.1		13,759	13,293			旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,108,937	987,492						
配 当 割 交 付 金		3,671	0.0	3,671	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	140,875	161,642								
株式等譲渡所得割交付金		1,618	0.0	1,618	0.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)							
地方消費税交付金		514,918	2.1	514,918	3.8	普 通 税	4,999,943	99.7	63,575	普 通 税	4,999,943	99.7	63,575							
ゴルフ場利用税交付金		38,800	0.2	38,800	0.3	法 定 普 通 税	4,999,943	99.7	63,575	法 定 普 通 税	4,999,943	99.7	63,575							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税	2,005,475	40.0	63,575	市 町 村 民 税	2,005,475	40.0	63,575							
自動車取得税交付金		70,215	0.3	70,215	0.5	個 人 均 等 割	67,117	1.3	-	個 人 均 等 割	67,117	1.3	-							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所 得 割	1,556,513	31.0	-	所 得 割	1,556,513	31.0	-							
地方特例交付金等		78,181	0.3	78,181	0.6	法 人 均 等 割	127,151	2.5	21,940	法 人 均 等 割	127,151	2.5	21,940							
児童手当特例交付金		25,842	0.1	25,842	0.2	法 人 税 割	254,694	5.1	41,635	法 人 税 割	254,694	5.1	41,635							
減収補填特例交付金		35,989	0.1	35,989	0.3	固 定 資 産 税	2,582,237	51.5	-	固 定 資 産 税	2,582,237	51.5	-							
特別交付金		16,350	0.1	16,350	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	2,460,708	49.1	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,460,708	49.1	-							
地方交付税		8,442,688	33.7	7,347,488	54.5	軽 自 動 車 税	131,202	2.6	-	軽 自 動 車 税	131,202	2.6	-							
普通交付税		7,347,488	29.3	7,347,488	54.5	市 町 村 た ば こ 税	281,029	5.6	-	市 町 村 た ば こ 税	281,029	5.6	-							
特別交付税		1,095,200	4.4	-	-	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-							
(一般財源計)		14,557,524	58.1	13,462,324	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金		10,516	0.0	10,516	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
分担金・負担金		395,460	1.6	-	-	目 的 税	16,287	0.3	-	目 的 税	16,287	0.3	-							
使用料		362,201	1.4	12,697	0.1	法 定 目 的 税	16,287	0.3	-	法 定 目 的 税	16,287	0.3	-							
手数料		96,027	0.4	-	-	入 湯 税	16,287	0.3	-	入 湯 税	16,287	0.3	-							
国庫支出金		4,139,058	16.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
国有提供交付金		-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
都道府県支出金		1,696,184	6.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
財産収入		73,917	0.3	4,770	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
寄附金		1,181	0.0	-	-	合 計	5,016,230	100.0	63,575	合 計	5,016,230	100.0	63,575							
繰入金		474,079	1.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
繰越金		537,492	2.1	-	-	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
諸地		369,198	1.5	3,125	0.0	議 会 費	242,478	1.0	-	普 通 建 設 事 業 費	242,393	-	242,393	4,934,633	5,212,058					
地方債		2,341,547	9.3	-	-	總 務 費	3,701,642	15.5	212,647	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	10,750,851	10,501,702					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	民 生 費	6,705,235	28.0	95,823	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	6,312,584	6,672,411					
うち臨時財政対策債		950,647	3.8	-	-	衛 生 費	1,589,927	6.6	28,425	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	14,610,719	14,120,933					
歳入合計		25,054,384	100.0	13,493,432	100.0	労 働 費	63,275	0.3	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	0.48	0.49					
						農 林 水 産 業 費	1,900,796	7.9	543,321	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	6.6	5.8					
						商 工 費	352,743	1.5	121,158	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	92.4	95.0					
						土 木 費	2,671,793	11.2	1,949,072	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	17.8	18.0					
						消 防 費	914,091	3.8	78,079	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						教 育 費	2,321,421	9.7	501,180	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						災 害 復 旧 費	87,793	0.4	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	13.6	14.8					
						公 債 費	3,394,253	14.2	3,160,417	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	48.3	81.9					
						諸 支 出 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	4,611,082	4,396,394					
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	1,214,764	1,328,376					
						歳 出 合 計	23,945,447	100.0	3,529,705	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	2,445,509	2,109,810					
						国 会 費	2,347,484	9.8	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	25,673,737	26,293,616					
						民 生 費	444,014	1.9	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						衛 生 費	4,369	0.0	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						労 働 費	4,200	0.0	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						農 林 水 産 業 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						商 工 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						土 木 費	458,863	1.9	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	1,206,691	1,206,691					
						消 防 費	1,436,038	6.0	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	3,442,150	3,117,551					
						教 育 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	1,534,605	1,454,512					
						災 害 復 旧 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						公 債 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						諸 支 出 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						歳 出 合 計	17,794,653	70.9	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	737,147	735,370					
						国 会 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	97.5	86.6					
						民 生 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	97.5	90.5					
						衛 生 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	97.2	87.6					
						労 働 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	97.6	92.2					
						農 林 水 産 業 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	97.2	82.4					
						商 工 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						土 木 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						消 防 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						教 育 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						災 害 復 旧 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						公 債 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						諸 支 出 費	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					
						歳 出 合 計	1,436,038	6.0	-	充 当 一 般 財 源 等	242,393	-	242,393	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 1 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,023人 37,255人 2.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住台 民帳 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	38,351人 38,351人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	74.19	43	2113	宇土市	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		人口密度 (人)		熊 本 県						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	4,691	4,930	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	3,724,281	23.2	3,724,281	46.8	第 3 次	25.9	27.8	旧新産	×	歳入総額	16,085,938	14,193,338			
地方譲与税	169,117	1.1	169,117	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	歳出総額		15,133,188	13,057,546				
地方交付金	12,255	0.1	12,255	0.2	区 分	収入	収入	歳入歳出差引		952,750	1,135,792				
配当交付金	2,882	0.0	2,882	0.0	区 分	済 額	構成比	翌年度に繰越すべき財源		301,021	754,915				
株式等譲渡所得割交付金	1,277	0.0	1,277	0.0	普 通 税	3,724,281	100.0	実質収支		651,729	380,877				
地方消費税交付金	323,226	2.0	323,226	4.1	法 定 普 通 税	3,724,281	100.0	支 状	270,852	341,949					
ゴルフ場利用税交付金	11,998	0.1	11,998	0.2	市 町 村 民 税	1,710,122	45.9	積 立 金	771	1,139					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	45,107	1.2	繰 上 償 還 金	139,390	18,699					
自動車取得税交付金	35,497	0.2	35,497	0.4	所 得 割	1,243,660	33.4	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	96,069	2.6	実 質 単 年 度 収 支	411,013	361,787					
地方特例交付金等	56,633	0.4	56,633	0.7	法 人 税 割	325,286	8.7	一 般 職 員		222	687,978	3,099			
児童手当特例交付金	20,144	0.1	20,144	0.3	法 人 税 割	325,286	8.7	うち消防職員		-	-	-			
減収補填特例交付金	23,575	0.1	23,575	0.3	固 定 資 産 税	1,730,060	46.5	うち技能労務員		-	-	-			
特別交付金	12,914	0.1	12,914	0.2	うち純固定資産税	1,727,651	46.4	教育公務員		12	42,531	3,544			
地方交付税	4,172,283	25.9	3,596,756	45.2	軽自動車税	77,411	2.1	臨時職員		-	-	-			
普通交付税	3,596,756	22.4	3,596,756	45.2	市町村たばこ税	206,688	5.5	合 計		234	730,509	3,122			
特別交付税	575,527	3.6	-	-	鉦産税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	8,509,449	52.9	7,933,922	99.7	特別土地保有税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	8,110	
交通安全対策特別交付金	7,157	0.0	7,157	0.1	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	6,410	
分担金・負担金	270,967	1.7	-	-	目的税	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	185,546	1.2	8,586	0.1	法定目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	22.12.01	5,670	
手数料	64,842	0.4	-	-	入湯税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	22.12.01	4,017
国庫支出金	3,225,951	20.1	-	-	事業所税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	22.12.01	3,678
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	22.12.01	3,469	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	基 準 財 政 収 入 額					3,185,374	3,392,304	
都道府県支出金	835,827	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	基 準 財 政 需 要 額					6,788,235	6,798,815	
財産収入	30,666	0.2	7,512	0.1	旧法による税	-	-	標 準 財 政 規 模					4,073,770	4,341,289	
寄附金	6,115	0.0	-	-	合 計	3,724,281	100.0	財政力指数					0.49	0.50	
繰入金	7,728	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		8.0	4.7	
繰越金	945,272	5.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	経常一般財源等比率(%)		97.5	97.4		
諸地収入債	554,763	3.4	-	-	議 会 費	156,690	1.0	議 会 費		公債費負担比率(%)		16.7	18.9		
地方債	1,441,655	9.0	-	-	総 務 費	2,511,977	16.6	民生費		健全化判断比率		-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	4,408,010	29.1	労働費		実質赤字比率(%)		-	-		
うち臨時財政対策債	494,155	3.1	-	-	衛 生 費	957,926	6.3	農林水産業費		連結実質赤字比率(%)		-	-		
歳入合計	16,085,938	100.0	7,957,177	100.0	労 働 費	-	-	商工費		実質公債費比率(%)		14.5	15.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		将来負担比率(%)		83.8	92.6	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	156,690	1.0	普通建設事業費		積立金		1,160,753	969,462	
人件費	2,295,019	15.2	2,120,528	2,107,916	24.9	総 務 費	2,511,977	16.6	充 当 一 般 財 源 等		減債		8,855	8,839	
うち職員給	1,299,350	8.6	1,157,161	-	-	民 生 費	4,408,010	29.1	積立金		現在高		478,845	459,835	
扶助費	2,737,847	18.1	973,103	972,533	11.5	衛 生 費	957,926	6.3	積立金		地方債現在高		17,014,267	17,164,972	
公債費	1,891,394	12.5	1,645,057	1,505,667	17.8	労 働 費	-	-	積立金		(償還)物件等購入		1,402,845	-	
内訳	1,891,344	12.5	1,645,007	1,505,617	17.8	農 林 水 産 業 費	583,247	3.9	積立金		保証・補償		-	-	
(義務的経費計)	50	0.0	50	50	0.0	商 工 費	370,575	2.4	積立金		その他		278,112	398,496	
元利償還金	50	0.0	50	50	0.0	土 木 費	1,783,514	11.8	積立金		実質的なもの		996,258	1,160,749	
一時借入金利息	50	0.0	50	50	0.0	消 防 費	472,228	3.1	積立金		土地開発基金現在高		-	-	
維持補修費	106,957	0.7	93,205	93,205	1.1	教 育 費	1,990,016	13.2	積立金		徴収率(%)		98.3	91.2	
補助費等	1,961,942	13.0	1,283,528	1,190,056	14.1	災 害 復 旧 費	5,682	0.0	積立金		市町村民税		98.4	93.1	
うち一部事務組合負担金	946,974	6.3	946,475	925,376	10.9	公 債 費	1,893,323	12.5	積立金		純固定資産税		98.2	88.7	
繰出金	1,464,111	9.7	1,285,906	1,037,013	12.3	諸 支 出 費	-	-	積立金		歳入一般財源等		9.858,080千円	-	
積立金	19,952	0.1	10,271	-	-	前年度繰上充用金	-	-	積立金		歳出合計		15,133,188	100.0	
投資・出資金・貸付金	700,000	4.6	-	-	-	歳 出 合 計	15,133,188	100.0	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合	1,494,331	国会	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
投資的経費	2,917,374	19.3	744,579	7,668,700千円	-	下 水 道	127,779	国民	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
うち人件費	97,348	0.6	87,227	-	-	上 水 道	30,220	健康	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
普通建設事業費	2,911,692	19.2	739,269	-	-	簡 易 水 道	11,155	保 険	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
うち補助	1,657,142	11.0	42,581	-	-	工 業 用 水 道	-	状 況	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
うち単独	1,195,301	7.9	678,979	-	-	諸 支 出 費	-	実 質 収 支	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
災害復旧事業費	5,682	0.0	5,310	-	-	前年度繰上充用金	-	再 差 引 収 支	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,133,188	100.0	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
歳出合計	15,133,188	100.0	8,987,749	9,858,080千円	-	公 合	1,494,331	国民	積立金		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
経常経費充当一般財源等計					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		加入世帯数(世帯)		5,940	-	
経常収支比率					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		被保険者数(人)		11,586	-	
90.7%					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		被保険者1人当り		68	-	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		国庫支出金		127	-	
96.4%					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		保険給付費		267	-	
歳入一般財源等					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
9,858,080千円					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
歳入一般財源等					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
9,858,080千円					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
9,858,080千円					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
9,858,080千円					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	
9,858,080千円					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		歳入一般財源等		9,858,080千円	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口			17年国調 12年国調 増減率			32,502人 35,314人 -8.0%			産 業 構 造			都道府県名			団 体 名			市町村類型								
				住台帳 民帳人 基本口			22.3.31 21.3.31 増減率			32,193人 32,783人 -1.8%			区 分			43			2121			- 1								
										第 1 次			2,048 14.2			2,397 15.5			面積(km ²) 126.14			熊 本 県			上 天 草 市			地方交付税種地 1 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)				区 分			17年国調			12年国調			指定団体等 の指定状況			区 分			平成21年度(千円)			平成20年度(千円)								
歳 入 合 計				決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比			収 入 総 額			歳 入 総 額			歳 出 総 額			歳 入 歳 出 差 引					
16,985,922				100.0			10,323,968			100.0			2,258,610			13.3			2,258,610			21.9			16,985,922			16,121,030		
地方交付税				153,188			0.9			153,188			1.5			旧 新 産 業			16,382,977			15,600,331			602,945			520,699		
地方譲与税				8,250			0.0			8,250			0.1			旧 工 特 産			183,647			56,495			183,647			56,495		
配当交付金				1,940			0.0			1,940			0.0			低 開 発 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
株式会社等譲渡所得割交付金				861			0.0			861			0.0			旧 産 炭 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
地方消費税交付金				296,772			1.7			296,772			2.9			山 振 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
ゴルフ場利用税交付金				8,668			0.1			8,668			0.1			過 疎 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
特別地方消費税交付金				-			-			-			-			首 都 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
自動車取得税交付金				32,140			0.2			32,140			0.3			近 畿 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
軽油引取税交付金				-			-			-			-			中 部 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
地方特例交付金等				30,888			0.2			30,888			0.3			市 町 村 圏 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
児童手当特例交付金				14,837			0.1			14,837			0.1			財 政 再 建 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
減収補填特例交付金				13,013			0.1			13,013			0.1			指 数 表 選 定 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
特別交付金				3,038			0.0			3,038			0.0			財 源 超 過 産			419,298			464,204			183,647			56,495		
地方交付税				8,209,525			48.3			7,510,099			72.7			一 般 職 員 等			419,298			464,204			183,647			56,495		
普通交付税				7,510,099			44.2			7,510,099			72.7			うち消防職員			419,298			464,204			183,647			56,495		
特別交付税				699,426			4.1			-			-			うち技能労務員			419,298			464,204			183,647			56,495		
(一般財源計)				11,000,842			64.8			10,301,416			99.8			教育公務員			419,298			464,204			183,647			56,495		
交通安全対策特別交付金				3,119			0.0			3,119			0.0			臨時職員			419,298			464,204			183,647			56,495		
分担金・負担金				137,135			0.8			-			-			合 計			419,298			464,204			183,647			56,495		
使用料				176,351			1.0			147			0.0			一部事務組合加入の状況			419,298			464,204			183,647			56,495		
手数料				27,320			0.2			3,551			0.0			特別職等			419,298			464,204			183,647			56,495		
国庫支出金				2,487,233			14.6			-			-			定 数			419,298			464,204			183,647			56,495		
国庫有提供交付金				-			-			-			-			適用開始年月日			419,298			464,204			183,647			56,495		
(特別区財調交付金)				-			-			-			-			一人当たり平均給料			419,298			464,204			183,647			56,495		
都道府県支出金				979,835			5.8			-			-			報酬(月額)			419,298			464,204			183,647			56,495		
財産収入				32,074			0.2			7,473			0.1			議 員 公 務 災 害			419,298			464,204			183,647			56,495		
寄附金				6,965			0.0			-			-			非 常 勤 公 務 災 害			419,298			464,204			183,647			56,495		
繰入金				138,817			0.8			-			-			退 職 手 当			419,298			464,204			183,647			56,495		
繰越金				520,699			3.1			-			-			事 務 機 共 同			419,298			464,204			183,647			56,495		
諸収入				320,692			1.9			8,262			0.1			税 務 事 務			419,298			464,204			183,647			56,495		
地方債				1,154,840			6.8			-			-			老 人 福 祉			419,298			464,204			183,647			56,495		
うち減収補填債(特例分)				-			-			-			-			伝 染 病			419,298			464,204			183,647			56,495		
うち臨時財政対策債				736,140			4.3			-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			419,298			464,204			183,647			56,495		
歳入合計				16,985,922			100.0			10,323,968			100.0			議 員 公 務 災 害			419,298			464,204			183,647			56,495		
													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			基 準 財 政 収 入 額			2,231,724			2,329,228								
																基 準 財 政 需 要 額			8,389,970			8,303,905								
																標 準 税 収 入 額 等			2,853,545			2,968,106								
																標 準 財 政 規 模			11,099,784			10,771,099								
																財 政 力 指 数			0.28			0.29								
																実 質 収 支 比 率 (%)			3.8			4.3								
																経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)			93.0			95.4								
																公 債 費 負 担 比 率 (%)			19.3			21.6								
																健 全 化 判 断 比 率			-			-								
																実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-								
																連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-			-								
																実 質 公 債 費 比 率 (%)			16.1			17.4								
																将 来 負 担 比 率 (%)			109.3			131.9								
																積 立 金			875,847			563,531								
																財 調 債			290,055			239,304								
																現 在 高			992,515			1,068,357								
																地 方 債 現 在 高			20,427,463			21,518,808								
																(償 還 額 除 く)			16,710			21,571								
																物 件 等 購 入			-			-								
																保 証 ・ 補 償			-			-								
																そ の 他			498			22,146								
																実 質 的 な も の			332,616			333,845								
																収 入 事 業 収 入			-			-								
																土 地 開 発 基 金 現 在 高			343,737			343,320								
																徴 収 率 (%)			95.0			83.5								
																現 年 計			95.8			88.3								
																市 町 村 民 税			96.0			89.7								
																純 固 定 資 産 税			94.7			79.2								
区 分				決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			議 会 費			175,532			1.1					
人 件 費				3,166,945			19.3			2,755,521			2,724,572			24.6			議 員 公 務 費			2,834,972			17.3					
うち職員給				1,868,442			11.4			1,552,567			-			-			民 生 費			4,661,185			28.5					
扶助費				2,348,055			14.3			1,062,600			1,058,467			9.6			衛 生 費			1,614,752			9.9					
公債費				2,606,530			15.9			2,561,052			2,357,712			21.3			労 働 費			93,452			0.6					
内元償還金				2,606,217			15.9			2,560,739			2,357,399			21.3			農 林 水 産 業 費			822,345			5.0					
内一時借入金利息				313			0.0			313			313			0.0			商 工 費			369,929			2.3					
(義務的経費計)				8,121,530			49.6			6,379,173			6,140,751			55.5			土 木 費			1,474,559			9.0					
物件費				1,199,023			7.3			964,691			844,970			7.6			消 防 費			633,450			3.9					
維持補修費				45,015			0.3			31,589			31,589			0.3			教 育 費			1,039,262			6.3					
補助費等				2,405,178			14.7			1,920,960			1,625,356			14.7			災 害 復 旧 費			57,009			0.3					
うち一部事務組合負担金				1,127,282			6.9			1,127,238			1,058,084			9.6			公 債 費			2,606,530			15.9					
繰出金				2,102,016			12.8			1,847,337			1,371,982			12.4			諸 支 出 費			-			-					
積立金				409,093			2.5			377,244			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-					
投資・出資金・貸付金				191,582			1.2			150,722			130,722			1.2			歳 出 合 計			16,382,977			100.0					
前年度繰上充用金				-			-			-			-			-														
投資的経費				1,909,540			11.7			1,008,998			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			2,474,529			国 会 費			156,186								
うち人件費				100,096			0.6			86,221			10,145,370千円			475,344			民 生 計			-67,932								
内普通建設事業費				1,852,531			11.3			991,230			経 常 収 支 比 率			282,513			健 康 保 険 状 況			5,917								
うち補助				685,534			4.2			116,231			91.7%			90,000			の 被 保 険 者 数 (人)			11,644								
うち単独				1,004,965			6.1			849,642			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			10,721			保 険 税 (料) 収 入 額			79								
災害復旧事業費				57,009			0.3			17,768			歳 入 一 般 財 源 等			443,546			被 保 険 者 1 人 当 り			139								
失業対策事業費				-			-			-			13,283,659千円			1,172,405			保 険 給 付 費			281								
歳出合計				16,382,977			100.0			12,680,714																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	29,636人 30,457人 -2.7%	産 業 構 造	面 積 (km ²) 人口密度 (人)	376.25 79	都道府県名 43 熊本県	団 体 名 2148 阿蘇市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	29,000人 29,336人 -1.1%	17年国調 12年国調			熊 本 県	阿 蘇 市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	収 支 状 況	歳 入 総 額	15,511,313		14,366,423				
地 方 税	2,676,959	17.3	2,676,959	30.8	普 通 税	2,630,952	98.3	-	×		歳 出 総 額	14,882,787		13,910,796				
地 方 譲 与 税	218,443	1.4	218,443	2.5	法 定 普 通 税	2,630,952	98.3	-	×		歳 入 歳 出 差 引	628,526		455,627				
利 子 割 交 付 金	8,387	0.1	8,387	0.1	市 町 村 民 税	1,023,724	38.2	-	×		翌年度に繰越すべき財源	110,399		40,301				
配 当 割 交 付 金	1,972	0.0	1,972	0.0	個 人 均 等 割	38,454	1.4	-	×	低 開 発	実 質 収 支	518,127		415,326				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	876	0.0	876	0.0	所 得 割	848,491	31.7	-	×	旧 産 炭	単 年 度 収 支	102,801		-10,226				
地 方 消 費 税 交 付 金	284,990	1.8	284,990	3.3	法 人 均 等 割	70,709	2.6	-	×	山 振	積 立 金	6,604		38,175				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,463	0.2	36,463	0.4	法 人 税 割	66,070	2.5	-	×	過 疎	繰 上 償 還 金	-		-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,372,350	51.3	-	×	首 都	積 立 金 取 崩 し 額	-		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,908	0.3	45,908	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,363,228	50.9	-	×	近 畿	実 質 単 年 度 収 支	109,405		27,949				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	71,543	2.7	-	×	中 部								
地 方 特 例 交 付 金 等	36,691	0.2	36,691	0.4	市 町 村 た ば こ 税	163,321	6.1	-	×	市 町 村 圏								
児 童 手 当 特 例 交 付 金	12,484	0.1	12,484	0.1	鉦 産 税	14	0.0	-	×	財 政 再 建								
減 収 補 填 特 例 交 付 金	20,153	0.1	20,153	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	指 数 表 選 定								
特 別 交 付 金	4,054	0.0	4,054	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	財 源 超 過								
地 方 交 付 税	5,946,897	38.3	5,358,964	61.7	目 的 税	46,007	1.7	-	×	一 般 職 員	一 般 職 員	316		981,812		3,107		
普 通 交 付 税	5,358,964	34.5	5,358,964	61.7	法 定 目 的 税	46,007	1.7	-	×	職 員 数 (人)	うち 消 防 職 員	-		-		-		
特 別 交 付 税	587,933	3.8	-	-	入 湯 税	46,007	1.7	-	×	給 料 月 額 (百 円)	うち 技 能 労 務 員	26		79,794		3,069		
(一 般 財 源 計)	9,257,586	59.7	8,669,653	99.8	事 業 所 税	-	-	-	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	教 育 公 務 員	-		-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,029	0.0	6,029	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	臨 時 職 員	臨 時 職 員	-		-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金	98,858	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	合 計	合 計	316		981,812		3,107		
使 用 料	252,470	1.6	9,782	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数		通 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
手 数	18,905	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1		17.08.01		6,624	
国 庫 支 出 金	2,291,319	14.8	-	-	合 計	2,676,959	100.0	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1		17.08.01		5,409	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	議 会 費	139,323	0.9	-	×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1		17.08.01		5,027	
都 道 府 県 支 出 金	975,223	6.3	-	-	總 務 費	1,875,995	12.6	96,968	×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1		17.02.11		3,310	
財 産 収 入	73,495	0.5	667	0.0	民 生 費	4,386,362	29.5	37,158	×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1		17.02.11		2,735	
寄 附 金	9,525	0.1	-	-	衛 生 費	1,320,390	8.9	47,884	×	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	24		17.02.11		2,485	
繰 入 金	191,727	1.2	-	-	農 林 水 産 業 費	1,254,023	8.4	599,669	×									
繰 越 金	455,627	2.9	-	-	商 工 費	387,892	2.6	50,139	×									
諸 収 入	466,849	3.0	883	0.0	土 木 費	2,047,545	13.8	1,686,467	×									
地 方 債	1,413,700	9.1	-	-	消 防 費	503,926	3.4	34,148	×									
うち 減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教 育 費	1,321,583	8.9	135,432	×									
うち 臨時財政対策債	616,900	4.0	-	-	災 害 復 旧 費	23,195	0.2	-	×									
歳 入 合 計	15,511,313	100.0	8,687,014	100.0	公 債 費	1,598,383	10.7	-	×									
				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
人 件 費	2,833,577	19.0	2,637,944	2,594,540	27.9	議 会 費	139,323	0.9	-	139,323	基 準 財 政 収 入 額	2,703,040		2,791,932				
うち 職員給	1,678,979	11.3	1,544,012	-	-	總 務 費	1,875,995	12.6	96,968	1,527,184	基 準 財 政 需 要 額	7,301,022		7,284,732				
扶 助 費	1,698,744	11.4	650,599	649,217	7.0	民 生 費	4,386,362	29.5	37,158	2,497,974	標 準 税 収 入 額 等	3,450,844		3,565,979				
公 債 費	1,598,383	10.7	1,519,657	1,519,657	16.3	衛 生 費	1,320,390	8.9	47,884	1,180,863	標 準 財 政 規 模	9,426,786		9,242,102				
内 元 利 償 還 金	1,598,321	10.7	1,519,595	1,519,595	16.3	農 林 水 産 業 費	1,254,023	8.4	599,669	672,491	財 政 力 指 数	0.38		0.38				
一 時 借 入 金 利 子	62	0.0	62	62	0.0	商 工 費	387,892	2.6	50,139	315,397	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5		4.5				
(義 務 的 経 費 計)	6,130,704	41.2	4,808,200	4,763,414	51.2	土 木 費	2,047,545	13.8	1,686,467	899,667	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.2		95.9				
物 件 費	1,330,994	8.9	969,297	824,896	8.9	消 防 費	503,926	3.4	34,148	497,725	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6		15.0				
維 持 補 修 費	9,179	0.1	5,966	5,861	0.1	教 育 費	1,321,583	8.9	135,432	1,287,932	健 全 化 判 断 比 率	-		-				
補 助 費 等	2,923,797	19.6	2,093,706	1,735,893	18.7	災 害 復 旧 費	23,195	0.2	-	5,040	実 質 収 支 比 率 (%)	-		-				
うち 一部事務組合負担金	1,173,033	7.9	1,170,726	1,105,999	11.9	公 債 費	1,598,383	10.7	-	1,519,657	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-		-				
繰 出 金	1,510,091	10.1	1,340,681	1,234,872	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4		13.1				
積 立 金	218,986	1.5	207,200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	84.1		90.0				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	47,976	0.3	47,976	-	-	歳 出 合 計	14,882,787	100.0	2,687,865	10,543,284	積 立 金	1,304,811		1,298,207				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,598,383	10.7	-	1,519,657	財 調 減 債	70,923		70,500				
投 資 的 経 費	2,711,060	18.2	1,070,258	8,564,936	千 円	合 計	1,692,927	11.4	-	-	現 在 高	434,599		343,057				
うち 人件費	88,407	0.6	78,864	-	-	国 会 計	284,329	1.9	-	-	地 方 債 現 在 高	13,770,571		13,735,177				
普 通 建 設 事 業 費	2,687,865	18.1	1,065,218	92.1%	98.6%	民 健 康 保 険 状 況	110,000	0.7	-	-	(支 出 予 定 額)	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	875,622		326,046			
うち 補助	914,749	6.1	38,614	-	-	下 水 道 病 院	72,836	0.5	-	-	所 の 他	そ の 他	390,059		566,268			
うち 単独	1,523,029	10.2	944,035	-	-	上 水 道	72,836	0.5	-	-	実 質 的 な も の	実 質 的 な も の	3,536,577		3,855,386			
災 害 復 旧 事 業 費	23,195	0.2	5,040	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	243,679	1.6	-	-	現 年	市 町 村 民 税	96.3 83.8		96.8 86.0			
歳 出 合 計	14,882,787	100.0	10,543,284	11,171,810	千 円	そ の 他	982,083	6.6	-	-	被 保 険 者 数 (人)	9,070	96.6 89.2		97.1 91.4			
											被 保 険 者 1人 当 り		保 険 給 付 費		276			
											実 質 収 支		255,626					
											再 差 引 収 支		117,530					
											加 入 世 帯 数 (世 帯)		4,911					
											被 保 険 者 数 (人)		9,070					
											保 険 料 (料) 収 入 額		87					
											国 庫 支 出 金		116					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	96,473人 102,907人 -6.3%	産 業 構 造					都道府県名 43 熊本県	団 体 名 2156 天草市	市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-2																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率		93,098人 94,525人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 683.25	人口密度(人) 141	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	7,128	7,925	指定団体等 の指定状況	収入	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																					
地 方 税	7,641,273	12.7	7,303,330	22.9	第 2 次	8,390	10,610			歳入総額	60,115,606		50,892,232																																																																																																																																																					
地方譲与税	634,409	1.1	634,409	2.0	第 3 次	19.5	22.7			歳出総額	58,132,798		49,879,501																																																																																																																																																					
地方交付金	24,680	0.0	24,680	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		収入			歳入歳出差引	1,982,808		1,012,731																																																																																																																																																					
配当交付金	5,805	0.0	5,805	0.0	区 分		収入	済 額	構 成 比	超過課税分	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																																																																																																																																			
株式等譲渡所得交付金	2,555	0.0	2,555	0.0	普 通 税		7,267,617	95.1	68,131	普 通 税		7,267,617	95.1	68,131	1,021	3,376,447	3,307																																																																																																																																																	
地方消費税交付金	879,002	1.5	879,002	2.8	法 定 普 通 税		7,267,617	95.1	68,131	法 定 普 通 税		7,267,617	95.1	68,131	-	-	-																																																																																																																																																	
ゴルフ場利用税交付金	10,213	0.0	10,213	0.0	市 町 村 民 税		2,964,364	38.8	68,131	市 町 村 民 税		2,964,364	38.8	68,131	-	-	-																																																																																																																																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割		108,050	1.4	-	個 人 均 等 割		108,050	1.4	-	-	-	-																																																																																																																																																	
自動車取得税交付金	131,805	0.2	131,805	0.4	所 得 割		2,439,751	31.9	-	所 得 割		2,439,751	31.9	-	-	-	-																																																																																																																																																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		208,283	2.7	34,417	法 人 均 等 割		208,283	2.7	34,417	-	-	-																																																																																																																																																	
地方特例交付金等	120,318	0.2	120,318	0.4	法 人 税 割		208,280	2.7	33,714	法 人 税 割		208,280	2.7	33,714	-	-	-																																																																																																																																																	
児童手当特例交付金	43,619	0.1	43,619	0.1	固 定 資 産 税		3,632,256	47.5	-	固 定 資 産 税		3,632,256	47.5	-	-	-	-																																																																																																																																																	
減収補填特例交付金	59,571	0.1	59,571	0.2	うち純固定資産税		3,597,202	47.1	-	うち純固定資産税		3,597,202	47.1	-	-	-	-																																																																																																																																																	
特別交付金	17,128	0.0	17,128	0.1	軽自動車税		200,232	2.6	-	軽自動車税		200,232	2.6	-	-	-	-																																																																																																																																																	
地方交付税	25,080,641	41.7	22,622,174	70.9	市町村たばこ税		470,765	6.2	-	市町村たばこ税		470,765	6.2	-	-	-	-																																																																																																																																																	
普通交付税	22,622,174	37.6	22,622,174	70.9	鉦産税		-	-	-	鉦産税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
特別交付税	2,458,467	4.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
(一般財源計)	34,530,701	57.4	31,734,291	99.4	法定外普通税		-	-	-	法定外普通税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
交通安全対策特別交付金	12,671	0.0	12,671	0.0	目 的 税		373,656	4.9	-	目 的 税		373,656	4.9	-	-	-	-																																																																																																																																																	
分担金・負担金	532,398	0.9	-	-	法 定 目 的 税		373,656	4.9	-	法 定 目 的 税		373,656	4.9	-	-	-	-																																																																																																																																																	
使用料	617,293	1.0	27,724	0.1	入 湯 税		35,713	0.5	-	入 湯 税		35,713	0.5	-	-	-	-																																																																																																																																																	
手数料	211,583	0.4	-	-	事 業 所 税		-	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
国庫支出金	10,075,032	16.8	-	-	都市計画税		337,943	4.4	-	都市計画税		337,943	4.4	-	-	-	-																																																																																																																																																	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
都道府県支出金	3,754,938	6.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
財産収入	169,318	0.3	52,677	0.2	旧法による税		-	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
寄附金	110,126	0.2	-	-	合 計		7,641,273	100.0	68,131	合 計		7,641,273	100.0	68,131	-	-	-																																																																																																																																																	
繰入金	427,935	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)	構 成 比	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																				
繰越金	1,012,731	1.7	-	-	議 会 費		252,432	0.4	-	0.4	議 会 費		252,432	0.4																																																																																																																																																				
諸地収入	897,480	1.5	84,252	0.3	総 務 費		9,814,852	16.9	1,233,112	16.9	総 務 費		9,814,852	16.9																																																																																																																																																				
地方債	7,763,400	12.9	-	-	民 生 費		13,890,125	23.9	473,608	23.9	民 生 費		13,890,125	23.9																																																																																																																																																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費		6,497,763	11.2	712,578	11.2	衛 生 費		6,497,763	11.2																																																																																																																																																				
うち臨時財政対策債	1,991,900	3.3	-	-	労 働 費		157,416	0.3	-	0.3	労 働 費		157,416	0.3																																																																																																																																																				
歳入合計	60,115,606	100.0	31,911,615	100.0	農 林 水 産 業 費		4,096,515	7.0	2,086,820	7.0	農 林 水 産 業 費		4,096,515	7.0																																																																																																																																																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決算額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等																																																																																																																																																	
人件費	9,898,991	17.0	9,344,050	8,742,463	25.8	議 会 費		252,432	0.4	-	0.4	議 会 費		252,432	0.4	-	252,432	-																																																																																																																																																
うち職員給	6,176,464	10.6	5,828,842	-	-	総 務 費		9,814,852	16.9	1,233,112	16.9	総 務 費		9,814,852	16.9	1,233,112	6,355,349	-																																																																																																																																																
扶助費	7,731,943	13.3	2,793,638	2,642,785	7.8	民 生 費		13,890,125	23.9	473,608	23.9	民 生 費		13,890,125	23.9	473,608	7,780,421	-																																																																																																																																																
公債費	7,820,981	13.5	7,582,151	7,148,801	21.1	衛 生 費		6,497,763	11.2	712,578	11.2	衛 生 費		6,497,763	11.2	712,578	5,422,084	-																																																																																																																																																
内訳	7,820,895	13.5	7,582,065	7,148,715	21.1	労 働 費		157,416	0.3	-	0.3	労 働 費		157,416	0.3	-	113,601	-																																																																																																																																																
一時借入金利息	86	0.0	86	86	0.0	農 林 水 産 業 費		4,096,515	7.0	2,086,820	7.0	農 林 水 産 業 費		4,096,515	7.0	2,086,820	2,404,300	-																																																																																																																																																
(義務的経費計)	25,451,915	43.8	19,719,839	18,534,049	54.7	商 工 費		1,106,603	1.9	248,099	1.9	商 工 費		1,106,603	1.9	248,099	1,015,854	-																																																																																																																																																
物件費	4,171,993	7.2	3,445,634	2,897,342	8.5	土 木 費		4,601,988	7.9	3,341,936	7.9	土 木 費		4,601,988	7.9	3,341,936	2,518,657	-																																																																																																																																																
維持補修費	294,071	0.5	236,700	234,676	0.7	消 防 費		1,981,993	3.4	97,188	3.4	消 防 費		1,981,993	3.4	97,188	1,876,129	-																																																																																																																																																
補助費等	7,963,691	13.7	5,999,919	3,988,523	11.8	教 育 費		7,588,578	13.1	4,353,275	13.1	教 育 費		7,588,578	13.1	4,353,275	3,849,602	-																																																																																																																																																
うち一部事務組合負担金	2,484,123	4.3	2,473,673	2,347,601	6.9	災 害 復 旧 費		323,552	0.6	-	0.6	災 害 復 旧 費		323,552	0.6	-	49,318	-																																																																																																																																																
繰出金	5,788,260	10.0	5,041,103	4,517,352	13.3	公 債 費		7,820,981	13.5	-	13.5	公 債 費		7,820,981	13.5	-	7,582,151	-																																																																																																																																																
積立金	1,058,488	1.8	426,000	-	-	諸 支 出 費		-	-	-	-	諸 支 出 費		-	-	-	-	-																																																																																																																																																
投資・出資金・貸付金	534,212	0.9	154,912	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																																																																																																																																																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計		58,132,798	100.0	12,546,616	39.2	歳 出 合 計		58,132,798	100.0	12,546,616	39,219,898	-																																																																																																																																																
投資的経費	12,870,168	22.1	4,195,791	30,171,942	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,422,264	12.7	321,354	12.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,422,264	12.7	321,354	321,354	-																																																																																																																																																
うち人件費	458,127	0.8	404,098	-	-	公 営 病 院 費		1,196,921	2.2	32,002	2.2	公 営 病 院 費		1,196,921	2.2	32,002	32,002	-																																																																																																																																																
普通建設事業費	12,546,616	21.6	4,146,473	3,988,523	11.8	下 水 道 費		960,983	1.7	17,528	1.7	下 水 道 費		960,983	1.7	17,528	17,528	-																																																																																																																																																
うち補助	4,925,211	8.5	105,857	89.0%	94.5%	簡 易 水 道 費		803,727	1.5	32,645	1.5	簡 易 水 道 費		803,727	1.5	32,645	32,645	-																																																																																																																																																
うち単独	7,296,831	12.6	3,918,172	3,918,172	12.6	上 水 道 費		437,083	0.8	61	0.8	上 水 道 費		437,083	0.8	61	61	-																																																																																																																																																
災害復旧事業費	323,552	0.6	49,318	323,552	0.6	国民健康保険		843,122	1.5	139	1.5	国民健康保険		843,122	1.5	139	139	-																																																																																																																																																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		41,202,706	68.5	285	0.5	歳 入 一 般 財 源 等		41,202,706	68.5	285	285	-																																																																																																																																																
歳出合計	58,132,798	100.0	39,219,898	41,202,706	100.0	そ の 他		3,180,428	5.5	-	5.5	そ の 他		3,180,428	5.5	-	-	-																																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">区 分</th> <th>平成21年度(千円)</th> <th>平成20年度(千円)</th> </tr> <tr> <td>基準財政収入額</td> <td colspan="2">7,156,507</td> <td>7,156,507</td> <td>7,519,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基準財政需要額</td> <td colspan="2">25,145,217</td> <td>25,145,217</td> <td>24,758,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準税収入額等</td> <td colspan="2">9,133,598</td> <td>9,133,598</td> <td>9,555,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準財政規模</td> <td colspan="2">33,747,672</td> <td>33,747,672</td> <td>32,719,549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財政力指数</td> <td colspan="2">0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質収支比率(%)</td> <td colspan="2">4.2</td> <td>4.2</td> <td>2.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常一般財源等比率(%)</td> <td colspan="2">94.6</td> <td>94.6</td> <td>96.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公債費負担比率(%)</td> <td colspan="2">18.4</td> <td>18.4</td> <td>21.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率(%)</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率(%)</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率(%)</td> <td colspan="2">14.5</td> <td>14.5</td> <td>15.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来負担比率(%)</td> <td colspan="2">92.5</td> <td>92.5</td> <td>96.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td colspan="2">9,001,325</td> <td>9,001,325</td> <td>8,741,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現在高</td> <td colspan="2">1,015,270</td> <td>1,015,270</td> <td>1,010,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債現在高</td> <td colspan="2">2,330,572</td> <td>2,330,572</td> <td>1,945,761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(債務負担行為)</td> <td colspan="2">61,390,948</td> <td>61,390,948</td> <td>60,500,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物件等購入保証・補償</td> <td colspan="2">938,775</td> <td>938,775</td> <td>2,081,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2">3,587,619</td> <td>3,587,619</td> <td>2,840,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地開発基金現在高</td> <td colspan="2">2,627,382</td> <td>2,627,382</td> <td>3,236,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>徴収率(%)</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">98.3</td> <td>93.1</td> <td>98.3</td> <td>92.9</td> </tr> <tr> <td>市町村民税</td> <td colspan="2">98.7</td> <td>95.4</td> <td>98.6</td> <td>95.3</td> </tr> <tr> <td>純固定資産税</td> <td colspan="2">97.8</td> <td>90.7</td> <td>97.9</td> <td>90.5</td> </tr> </table>													区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	基準財政収入額	7,156,507		7,156,507	7,519,392		基準財政需要額	25,145,217		25,145,217	24,758,275		標準税収入額等	9,133,598		9,133,598	9,555,310		標準財政規模	33,747,672		33,747,672	32,719,549		財政力指数	0.30		0.30	0.31		実質収支比率(%)	4.2		4.2	2.5		経常一般財源等比率(%)	94.6		94.6	96.2		公債費負担比率(%)	18.4		18.4	21.2		健全化判断比率	-		-	-		実質赤字比率(%)	-		-	-		連結実質赤字比率(%)	-		-	-		実質公債費比率(%)	14.5		14.5	15.7		将来負担比率(%)	92.5		92.5	96.3		積立金	9,001,325		9,001,325	8,741,522		現在高	1,015,270		1,015,270	1,010,619		地方債現在高	2,330,572		2,330,572	1,945,761		(債務負担行為)	61,390,948		61,390,948	60,500,514		物件等購入保証・補償	938,775		938,775	2,081,287		その他	3,587,619		3,587,619	2,840,253		土地開発基金現在高	2,627,382		2,627,382	3,236,237		徴収率(%)	-		-	-		合計	98.3		93.1	98.3	92.9	市町村民税	98.7		95.4	98.6	95.3	純固定資産税	97.8		90.7	97.9	90.5
区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																													
基準財政収入額	7,156,507		7,156,507	7,519,392																																																																																																																																																														
基準財政需要額	25,145,217		25,145,217	24,758,275																																																																																																																																																														
標準税収入額等	9,133,598		9,133,598	9,555,310																																																																																																																																																														
標準財政規模	33,747,672		33,747,672	32,719,549																																																																																																																																																														
財政力指数	0.30		0.30	0.31																																																																																																																																																														
実質収支比率(%)	4.2		4.2	2.5																																																																																																																																																														
経常一般財源等比率(%)	94.6		94.6	96.2																																																																																																																																																														
公債費負担比率(%)	18.4		18.4	21.2																																																																																																																																																														
健全化判断比率	-		-	-																																																																																																																																																														
実質赤字比率(%)	-		-	-																																																																																																																																																														
連結実質赤字比率(%)	-		-	-																																																																																																																																																														
実質公債費比率(%)	14.5		14.5	15.7																																																																																																																																																														
将来負担比率(%)	92.5		92.5	96.3																																																																																																																																																														
積立金	9,001,325		9,001,325	8,741,522																																																																																																																																																														
現在高	1,015,270		1,015,270	1,010,619																																																																																																																																																														
地方債現在高	2,330,572		2,330,572	1,945,761																																																																																																																																																														
(債務負担行為)	61,390,948		61,390,948	60,500,514																																																																																																																																																														
物件等購入保証・補償	938,775		938,775	2,081,287																																																																																																																																																														
その他	3,587,619		3,587,619	2,840,253																																																																																																																																																														
土地開発基金現在高	2,627,382		2,627,382	3,236,237																																																																																																																																																														
徴収率(%)	-		-	-																																																																																																																																																														
合計	98.3		93.1	98.3	92.9																																																																																																																																																													
市町村民税	98.7		95.4	98.6	95.3																																																																																																																																																													
純固定資産税	97.8		90.7	97.9	90.5																																																																																																																																																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	51,647人 49,391人 4.6%	産 業 構 造		面積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 43 熊本県		団 体 名 2164 合志市		市町村類型 - 1 地方交付税種地 1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		53.17 971		熊 本 県		合 志 市		-	
区 分					第 2 次		53.17 971		熊 本 県		合 志 市		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		53.17 971		熊 本 県		合 志 市		-	
区 分					第 2 次		53.17 971		熊 本 県		合 志 市		-	
地方譲与税	5,318,505	30.9	5,318,505	59.0	第 1 次	1,585	1,561	面積 (km ²)	熊 本 県		合 志 市		-	
地方交付金	182,555	1.1	182,555	2.0	第 2 次	6,281	6,249	人口密度 (人)	熊 本 県		合 志 市		-	
配当交付金	21,997	0.1	21,997	0.2	第 3 次	16,187	15,193	指定団体等の指定状況	熊 本 県		合 志 市		-	
株式等譲渡所得交付金	5,172	0.0	5,172	0.1		66.6	65.8	旧新産 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
地方消費税交付金	2,306	0.0	2,306	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
ゴルフ場利用税交付金	453,545	2.6	453,545	5.0	区 分					平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
特別地方消費税交付金	9,559	0.1	9,559	0.1	区 分					平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	普通税	5,318,505	100.0	低開発 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
軽油引取税交付金	38,474	0.2	38,474	0.4	法定普通税	5,318,505	100.0	旧産炭 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
地方特例交付金等	90,670	0.5	90,670	1.0	市町村民税	2,582,593	48.6	山振 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
児童手当特例交付金	28,391	0.2	28,391	0.3	個人均等割	72,486	1.4	過疎 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
減収補填特例交付金	37,283	0.2	37,283	0.4	所得割	2,284,181	42.9	首都 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
特別交付金	24,996	0.1	24,996	0.3	法人均等割	84,388	1.6	近畿 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
地方交付税	3,275,861	19.0	2,841,227	31.5	法人税割	141,538	2.7	中部 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
普通交付税	2,841,227	16.5	2,841,227	31.5	固定資産税	2,391,873	45.0	市町村圏 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
特別交付税	434,634	2.5	-	-	うち純固定資産税	2,384,467	44.8	財政再建 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
(一般財源計)	9,398,644	54.6	8,964,010	99.5	軽自動車税	100,536	1.9	指数表選定 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
交通安全対策特別交付金	10,306	0.1	10,306	0.1	市町村たばこ税	243,503	4.6	財源超過 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
分担金・負担金	357,850	2.1	-	-	鉦産税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
使用料	113,133	0.7	21,017	0.2	特別土地保有税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
手数料	75,870	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
国庫支出金	3,388,090	19.7	-	-	目的税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
国庫提供交付金	8,823	0.1	8,823	0.1	法定目的税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
特別区財調交付金	988,632	5.7	-	-	入湯税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
都道府県支出金	24,929	0.1	1,739	0.0	事業所税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
財産収入	3,271	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
寄附金	1,063,613	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
繰入金	412,469	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
繰越入金	149,204	0.9	2,757	0.0	旧法による税	-	-	-	熊 本 県		合 志 市		-	
地方債	1,230,829	7.1	-	-	合 計	5,318,505	100.0	-	熊 本 県		合 志 市		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			熊 本 県		合 志 市		-		
うち臨時財政対策債	733,629	4.3	-	-	区 分					平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
歳入合計	17,225,663	100.0	9,008,652	100.0	議会費	181,176	1.1	議員公務災害 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
区 分					区 分					平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)		
人件費	2,736,977	16.5	2,533,639	25.8	総務費	3,278,056	19.8	非常勤公務災害 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
うち職員給	1,642,499	9.9	1,479,812	-	民生費	5,085,625	30.7	退職手当 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
扶助費	3,231,608	19.5	1,103,909	11.1	衛生費	1,307,142	7.9	事務機共同 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
公債費	1,781,985	10.8	1,701,214	15.3	労働費	5,812	0.0	税務事務 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
元利償還金	1,781,826	10.8	1,701,055	15.3	農林水産業費	413,105	2.5	老人福祉 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
一時借入金利息	159	0.0	159	0.0	農工商費	106,114	0.6	伝染病 ×	熊 本 県		合 志 市		-	
(義務的経費計)	7,750,570	46.8	5,338,762	52.2	土木費	1,734,379	10.5	一部事務組合加入の状況	熊 本 県		合 志 市		-	
物件費	1,505,798	9.1	1,260,704	12.0	消防費	565,791	3.4	特別職等	熊 本 県		合 志 市		-	
維持補修費	124,956	0.8	101,434	1.0	教育費	2,103,676	12.7	職 数	熊 本 県		合 志 市		-	
補助費等	3,067,616	18.5	2,106,418	16.4	災害復旧費	-	-	定 数	熊 本 県		合 志 市		-	
うち一部事務組合負担金	1,184,242	7.1	1,184,242	12.2	公債費	1,781,985	10.8	適用開始年月日	熊 本 県		合 志 市		-	
繰出金	1,894,410	11.4	1,682,393	14.1	諸支出費	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
積立金	393,035	2.4	375,475	-	前年度繰上充用金	-	-	(報酬)月額	熊 本 県		合 志 市		-	
投資・出資金・貸付金	11,668	0.1	4,273	0.0	歳出合計	16,562,861	100.0	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,906,495	11.6	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
投資的経費	1,814,808	11.0	829,629	8.1	经常収支比率	95.8%	103.6%	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
うち人件費	50,780	0.3	50,780	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
普通建設事業費	1,814,808	11.0	829,629	8.1	歳入一般財源等	12,361,890	100.0	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
うち補助	987,822	6.0	292,154	2.4	繰上	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
うち単独	806,936	4.9	527,719	4.7	繰下	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	繰下	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	
歳出合計	16,562,861	100.0	11,699,088	70.9	繰上	-	-	一人当たり平均給料	熊 本 県		合 志 市		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 1 年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,254人 12,969人 -5.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	
				住 台 民 帳 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	12,013人 12,221人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	43	3489	- 1	
							第 1 次	1,035	1,212	熊 本 県		美 里 町	
							第 2 次	1,721	2,132	地方交付税種地		2 - 2	
							第 3 次	2,974	2,857	平成 21 年度 (千円) 平成 20 年度 (千円)			
							市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		面 積 (km ²)		144.03		
							区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分		人 口 密 度 (人)		85		
							普 通 税	883,922	99.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							法 定 普 通 税	883,922	99.9	旧 新 産 産 ×			
区 分 決 算 額 構 成 比 經 常 一 般 財 源 等 構 成 比							市 町 村 民 税	290,029	32.8	旧 工 特 ×			
地 方 税				885,064		11.4	個 人 均 等 割	14,524	1.6	低 開 発 ×			
地 方 讓 与 税				89,982		1.2	所 得 割	248,159	28.0	旧 産 炭 ×			
地 方 割 交 付 金				2,458		0.0	法 人 均 等 割	13,320	1.5	山 振 ×			
配 当 割 交 付 金				577		0.0	法 人 税 割	14,026	1.6	過 疎 ×			
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金				257		0.0	固 定 資 産 税	505,735	57.1	首 都 ×			
地 方 消 費 税 交 付 金				97,570		1.3	う ち 純 固 定 資 産 税	478,459	54.1	近 畿 ×			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-	軽 自 動 車 税	30,463	3.4	中 部 ×			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-	市 町 村 た ば こ 税	57,695	6.5	市 町 村 圏 ×			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				18,741		0.2	鉦 産 税	-	-	財 政 再 建 ×			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	指 数 表 選 定 ×			
地 方 特 例 交 付 金 等				13,281		0.2	目 的 税	1,142	0.1	財 源 超 過 ×			
児 童 手 当 特 例 交 付 金				4,533		0.1	法 定 目 的 税	1,142	0.1	一 般 職 員	128 399,872 3,124		
減 収 補 填 特 例 交 付 金				8,400		0.1	入 湯 税	1,142	0.1	う ち 消 防 職 員	-		
特 別 交 付 金				348		0.0	事 業 所 税	-	-	う ち 技 能 労 務 員	20 53,740 2,687		
地 方 交 付 税				3,249,799		42.0	都 市 計 画 税	-	-	教 育 公 務 員	-		
普 通 交 付 税				2,946,677		38.1	水 利 地 益 税 等	-	-	臨 時 職 員	-		
特 別 交 付 税				303,122		3.9	法 定 外 目 的 税	-	-	合 計	128 399,872 3,124		
(一 般 財 源 計)				4,357,729		56.3	旧 法 に よ る 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,840		0.0	合 計	885,064	100.0	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 处 理 市 区 町 村 長 1 21.04.01 7,325		
分 担 金 ・ 負 担 金				65,150		0.8				非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 处 理 副 市 区 町 村 長 1 21.04.01 5,491		
使 用 料				49,576		0.6				退 職 手 当	火 葬 場 収 入 役 - - -		
手 数				9,241		0.1				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 教 育 長 1 21.04.01 5,054		
国 庫 支 出 金				1,393,785		18.0				税 務 事 務 ×	小 学 校 × 議 会 議 長 1 21.04.01 2,988		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-				老 人 福 祉 ×	中 学 校 × 議 会 副 議 長 1 21.04.01 2,474		
都 道 府 県 支 出 金				442,663		5.7				伝 染 病 ×	そ の 他 議 会 議 員 14 21.04.01 2,318		
財 産 収 入 金				12,635		0.2				一 般 職 員	128 399,872 3,124		
寄 附 金				551		0.0				う ち 消 防 職 員	-		
繰 入 金				433,072		5.6				う ち 技 能 労 務 員	20 53,740 2,687		
繰 越 金				267,196		3.5				教 育 公 務 員	-		
諸 収 入 債				91,061		1.2				臨 時 職 員	-		
地 方 債				612,617		7.9				合 計	128 399,872 3,124		
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				349,717		4.5				議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 处 理 市 区 町 村 長 1 21.04.01 7,325		
歳 入 合 計				7,737,116		100.0				非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 处 理 副 市 区 町 村 長 1 21.04.01 5,491		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			区 分 平 成 21 年 度 (千 円) 平 成 20 年 度 (千 円)			
区 分 決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等 經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 經 常 収 支 比 率							区 分 決 算 額 (A) 構 成 比 (A)の うち 普 通 建 設 事 業 費 充 当 一 般 財 源 等				基 準 財 政 収 入 額 895,424 914,086		
人 件 費				1,206,510		16.9	議 会 費	89,319	1.2	89,319	89,319		
うち 職 員 給 付				737,046		10.3	總 務 費	1,268,027	17.7	94,539	977,452	3,409,533	3,403,497
扶 助 費				640,978		9.0	民 生 費	1,518,490	21.2	8,119	994,422	1,138,341	1,159,303
公 債 費				1,087,446		15.2	衛 生 費	548,756	7.7	101	498,326	4,434,735	4,280,530
内 元 利 償 還 金				1,087,044		15.2	労 働 費	21,590	0.3	62	62	1,018,563	878,278
一 時 借 入 金 利 子				402		0.0	農 林 水 産 業 費	659,811	9.2	284,613	324,190	9,009	108,446
(義 務 的 経 費 計)				2,934,934		41.0	商 工 費	41,598	0.6	4,232	38,423	149,315	392,838
物 件 費				594,370		8.3	土 木 費	849,205	11.9	772,624	568,019	8,080,346	8,433,188
維 持 補 修 費				20,447		0.3	消 防 費	220,418	3.1	7,647	217,529	140,110	30,869
補 助 費 等				922,483		12.9	教 育 費	785,212	11.0	325,640	546,434	16,263	1,650
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				345,203		4.8	災 害 復 旧 費	68,569	1.0	-	8,973	157,573	201,350
繰 出 金				926,272		12.9	公 債 費	1,087,446	15.2	-	1,054,776	-	-
積 立 金				193,563		2.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				288		0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-	歳 出 合 計	7,158,441	100.0	1,497,515	5,317,925	-	-
投 資 的 経 費				1,566,084		21.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	926,272		926,272	66,045	66,045	66,045
うち 人 件 費				46,702		0.7	公 營 事 業 等 へ の 繰 入	4,050,436	千 円	4,050,436	40,698	40,698	40,698
内 普 通 建 設 事 業 費				1,497,515		20.9	経 常 収 支 比 率	91.8%	99.7%	91.8%	2,123	2,123	2,123
うち 補 助 費				458,694		6.4	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	-	-	3,869	3,869	3,869
うち 単 独				976,587		13.6	歳 入 一 般 財 源 等	5,896,600	千 円	5,896,600	82	82	82
災 害 復 旧 事 業 費				68,569		1.0	繰 上 充 用 金	-	-	-	109	109	109
失 業 対 策 事 業 費				-		-	公 債 費	1,087,446	15.2	1,087,446	-	-	-
歳 出 合 計				7,158,441		100.0	公 債 費	1,087,446	15.2	1,087,446	-	-	-
							其 他 諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
							歳 出 合 計	7,158,441	100.0	1,497,515	5,317,925	-	-
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	926,272		926,272	66,045	66,045	66,045
							公 營 事 業 等 へ の 繰 入	4,050,436	千 円	4,050,436	40,698	40,698	40,698
							経 常 収 支 比 率	91.8%	99.7%	91.8%	2,123	2,123	2,123
							(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	-	-	3,869	3,869	3,869
							歳 入 一 般 財 源 等	5,896,600	千 円	5,896,600	82	82	82
							繰 上 充 用 金	-	-	-	109	109	109
							公 債 費	1,087,446	15.2	1,087,446	-	-	-
							其 他 諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
							歳 出 合 計	7,158,441	100.0	1,497,515	5,317,925	-	-
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	926,272		926,272	66,045	66,045	66,045
							公 營 事 業 等 へ の 繰 入	4,050,436	千 円	4,050,436	40,698	40,698	40,698
							経 常 収 支 比 率	91.8%	99.7%	91.8%	2,123	2,123	2,123
							(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	-	-	3,869	3,869	3,869
							歳 入 一 般 財 源 等	5,896,600	千 円	5,896,600	82	82	82
							繰 上 充 用 金	-	-	-	109	109	109
							公 債 費	1,087,446	15.2	1,087,446	-	-	-
							其 他 諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
							歳 出 合 計	7,158,441	100.0	1,497,515	5,317,925	-	-
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	926,272		926,272	66,045	66,045	66,045
							公 營 事 業 等 へ の 繰 入	4,050,436	千 円	4,050,436	40,698	40,698	40,698
							経 常 収 支 比 率	91.8%	99.7%	91.8%	2,123	2,123	2,123
							(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	-	-	3,869	3,869	3,869
							歳 入 一 般 財 源 等	5,896,600	千 円	5,896,600	82	82	82
							繰 上 充 用 金	-	-	-	109	109	109
							公 債 費	1,087,446	15.2	1,087,446	-	-	-
							其 他 諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
							歳 出 合 計	7,158,441	100.0	1,497,515	5,317,925	-	-
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	926,272		926,272	66,045	66,045	66,045
							公 營 事 業 等 へ の 繰 入	4,050,436	千 円	4,050,436	40,698	40,698	40,698
							経 常 収 支 比 率	91.8%	99.7%	91.8%	2,123	2,123	2,123
							(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	-	-	3,869	3,869	3,869
							歳 入 一 般 財 源 等	5,896,600	千 円	5,896,600	82	82	82
							繰 上 充 用 金	-	-	-	109	109	109

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,203人 11,821人 -5.2%	産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 43 熊本県		団体名 3675 南関町		市町村類型 - 0 2-2 地方交付税種地		
住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		11,060人 11,142人 -0.7%	区分	17年国調 12年国調		68.96 162				区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,132 20.5	1,225 21.1					指定団体等の指定状況	収入総額		5,129,742	5,042,454	
地方譲与税	1,068,946	20.8	1,068,946	37.1	第2次	1,773 32.1	2,014 34.8	旧新産	×	収入総額		歳入歳出差引					
地方交付金	76,778	1.5	76,778	2.7	第3次	2,612 47.3	2,553 44.1	旧工特	×	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源					
利子割交付金	2,687	0.1	2,687	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧開発	×	実質収支				
配当割交付金	630	0.0	630	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭	×	単年度収支					
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0	普通税	1,052,403	98.5	-	山振	×	積立金						
地方消費税交付金	103,159	2.0	103,159	3.6	法定普通税	1,052,403	98.5	-	過疎	×	繰上償還金						
ゴルフ場利用税交付金	12,862	0.3	12,862	0.4	市町村民税	324,880	30.4	-	首都	×	積立金取崩し額						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	13,164	1.2	-	近畿	×	実質単年度収支	130,474	-96,412				
自動車取得税交付金	16,167	0.3	16,167	0.6	所得割	269,845	25.2	-	中部	×	職員数(人)	112	335,664	2,997			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,264	2.0	-	市町村圏	×	給料月額(百円)	335,664	2,997				
地方特例交付金等	14,060	0.3	14,060	0.5	法人税割	20,607	1.9	-	財政再建	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,997					
児童手当特例交付金	4,750	0.1	4,750	0.2	固定資産税	619,360	57.9	-	指数表選定	×	一般職員						
減収補填特例交付金	7,991	0.2	7,991	0.3	うち純固定資産税	619,098	57.9	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	軽自動車税	31,094	2.9	-			うち技能労務員	2	4,726	2,363			
地方交付税	1,713,647	33.4	1,582,373	54.8	市町村たばこ税	77,069	7.2	-			教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,582,373	30.8	1,582,373	54.8	鉅産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	131,274	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合計	112	335,664	2,997			
(一般財源計)	3,009,217	58.7	2,877,943	99.8	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,837	0.0	1,837	0.1	目的税	16,543	1.5	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,720
分担金・負担金	78,635	1.5	-	-	法定目的税	16,543	1.5	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,170
使用料	115,498	2.3	1,530	0.1	入湯税	16,543	1.5	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	14,958	0.3	1,844	0.1	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,720
国庫支出金	506,417	9.9	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	×	小学校	× 会議議長	1	17.04.01	3,000
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	×	中学校	× 会議副議長	1	17.04.01	2,480
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	×	その他	会議議員	10	17.04.01	2,250
都道府県支出金	338,078	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	11,159	0.2	1,276	0.0	合計	1,068,946	100.0										
寄附金	1,325	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
繰入金	48,984	1.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区	歳出	比率	財政力指数	0.39	0.38		
繰越金	148,284	2.9	-	-	議会費	72,228	1.5	-	72,228	議会	72,228	27.8	基準財政収入額	1,078,030	1,063,278		
諸地方債	453,150	8.8	712	0.0	総務費	769,706	15.5	27,869	684,002	民生費	1,385,400	27.9	基準財政需要額	2,664,629	2,678,957		
地価	402,200	7.8	-	-	衛生費	374,861	7.6	27,374	353,563	労働費	4,524	0.1	標準税収入額等	1,382,370	1,358,476		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農村水産業費	633,010	12.8	標準財政規模	3,195,737	3,121,816		
うち臨時財政対策債	230,900	4.5	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	財政力指数	0.39	0.38		
歳入合計	5,129,742	100.0	2,885,142	100.0	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	実質収支比率(%)	4.4	3.4		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	72,228	1.5	-	72,228	民生費	1,385,400	27.9	146,359	809,313	90.3	96.6
人件費	988,600	19.9	911,482	866,405	27.8	衛生費	374,861	7.6	27,374	353,563	労働費	4,524	0.1	-	-	13.6	15.9
うち職員給料	591,487	11.9	521,374	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
扶助費	505,740	10.2	197,303	170,186	5.5	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
公債費	554,789	11.2	497,668	497,668	16.0	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
内元利償還金	554,659	11.2	497,538	497,538	16.0	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
内一時借入金(利息)	130	0.0	130	130	0.0	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
(義務的経費計)	2,049,129	41.3	1,606,453	1,534,259	49.2	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	10.5	11.6
物件費	472,024	9.5	397,945	366,537	11.8	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	34.2	53.8
維持補修費	14,026	0.3	6,252	6,252	0.2	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
補助費等	656,971	13.3	521,659	483,477	15.5	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	10.5	11.6
うち一部事務組合負担金	337,643	6.8	322,593	322,593	10.4	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	34.2	53.8
繰出金	598,517	12.1	526,210	467,670	15.0	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
積立金	104,445	2.1	96,000	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
投資的経費	1,061,836	21.4	328,555	2,858,195千円	56.2	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
うち人件費	44,486	0.9	8,835	2,858,195千円	0.5	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
普通建設事業費	1,017,102	20.5	326,344	91.7%	99.1%	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
うち補助	153,357	3.1	34,963	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
うち単独	850,845	17.2	287,281	歳入一般財源等		農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
災害復旧事業費	44,734	0.9	2,211	歳入一般財源等		農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-
歳出合計	4,956,948	100.0	3,483,074	3,655,868千円		農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	農林水産業費	633,010	12.8	441,192	193,158	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口		17年国調 12年国調 増減率	17,381人 17,956人 -3.2%		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型												
				住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率		16,880人 17,048人 -1.0%		区 分	17年国調 12年国調		面積(km ²)	43 3683		熊本県 長洲町		-1											
歳入の状況 (単位千円・%)				22.3.31 21.3.31 増減率		16,880人 17,048人 -1.0%				第1次	492 6.2		19.44 894		43 熊本県		熊本県 長洲町											
区 分	決算額			構成比		経常一般財源等		構成比		第2次	3,166 39.7		3,503 42.8															
地方譲与税	2,193,001			37.6		2,193,001		53.6		第3次	4,294 53.9		4,132 50.5															
地方割交付金	59,347			1.0		59,347		1.5		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									平成21年度(千円)	平成20年度(千円)								
利子割交付金	5,423			0.1		5,423		0.1		普通税	2,193,001		100.0		67,334				5,829,665	5,662,645								
配当割交付金	1,274			0.0		1,274		0.0		法定普通税	2,193,001		100.0		67,334				5,616,161	5,518,204								
株式等譲渡所得割交付金	568			0.0		568		0.0		市町村民税	990,581		45.2		67,334				213,504	144,441								
地方消費税交付金	176,318			3.0		176,318		4.3		個人均等割	22,642		1.0		-				13,447	14,071								
ゴルフ場利用税交付金	-			-		-		-		所得割	557,907		25.4		-				200,057	130,370								
特別地方消費税交付金	-			-		-		-		法人均等割	51,035		2.3		8,608				69,687	-24,951								
自動車取得税交付金	12,520			0.2		12,520		0.3		法人税割	358,997		16.4		58,726				200,057	130,370								
軽油引取税交付金	-			-		-		-		固定資産税	1,087,839		49.6		-				200,420	206								
地方特例交付金等	21,302			0.4		21,302		0.5		うち純固定資産税	1,087,565		49.6		-				17,617	32,799								
児童手当特例交付金	8,542			0.1		8,542		0.2		軽自動車税	37,816		1.7		-				-	70,000								
減収補填特例交付金	9,148			0.2		9,148		0.2		市町村たばこ税	76,765		3.5		-				287,724	-61,946								
特別交付金	3,612			0.1		3,612		0.1		鋳産税	-		-		-				-	-								
地方交付税	1,727,239			29.6		1,600,962		39.2		特別土地保有税	-		-		-				-	-								
普通交付税	1,600,962			27.5		1,600,962		39.2		法定外普通税	-		-		-				-	-								
特別交付税	126,277			2.2		-		-		目的税	-		-		-				-	-								
(一般財源計)	4,196,992			72.0		4,070,715		99.6		法定目的税	-		-		-				-	-								
交通安全対策特別交付金	1,559			0.0		1,559		0.0		入湯税	-		-		-				-	-								
分担金・負担金	26,422			0.5		-		-		事業所税	-		-		-				-	-								
使用料	122,296			2.1		6,883		0.2		都市計画税	-		-		-				-	-								
手数料	56,761			1.0		97		0.0		水利地益税等	-		-		-				-	-								
国庫支出金	494,729			8.5		-		-		法定外目的税	-		-		-				-	-								
国有提供交付金	-			-		-		-		旧法による税	-		-		-				-	-								
(特別区財調交付金)	-			-		-		-		合	2,193,001		100.0		67,334				-	-								
都道府県支出金	326,107			5.6		-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									-	-								
財産収入	21,147			0.4		3,116		0.1		区	決算額(A)			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
寄附金	9,476			0.2		-		-		議会費	82,674			1.5			-			82,594			1,828,312	1,776,905				
繰入金	12,533			0.2		-		-		総務費	921,142			16.4			11,800			789,304			3,426,070	3,455,865				
繰越金	44,441			0.8		-		-		民生費	1,460,331			26.0			11,511			954,926			2,357,999	2,289,207				
諸収入	102,902			1.8		5,356		0.1		衛生費	610,267			10.9			-			540,027			4,248,215	4,153,028				
地方債	414,300			7.1		-		-		労働費	55,749			1.0			-			11			財政力指数	0.53	0.53			
うち減収補填(特例分)	-			-		-		-		農林水産業費	137,637			2.5			59,186			96,322			実質収支比率(%)	4.7	3.1			
うち臨時財政対策債	289,100			5.0		-		-		商工費	19,970			0.4			-			19,970			経常一般財源等比率(%)	96.2	99.1			
歳入合計	5,829,665			100.0		4,087,726		100.0		土木費	982,994			17.5			230,978			872,618			公債費負担比率(%)	13.0	14.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区	決算額			構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率																		
人件費	1,055,672			18.8		955,238		921,979		21.1		議会費		82,674			1.5			-			82,594			財政力指数	0.53	0.53
うち職員給	608,057			10.8		525,535		-		-		総務費		921,142			16.4			11,800			789,304			実質収支比率(%)	4.7	3.1
扶助費	494,989			8.8		207,855		207,634		4.7		民生費		1,460,331			26.0			11,511			954,926			経常一般財源等比率(%)	96.2	99.1
公債費	641,275			11.4		625,343		607,726		13.9		衛生費		610,267			10.9			-			540,027			公債費負担比率(%)	13.0	14.6
内元利償還金	640,901			11.4		624,969		607,352		13.9		労働費		55,749			1.0			-			11			健全化判断比率	-	-
一時借入金利息	374			0.0		374		374		0.0		農林水産業費		137,637			2.5			59,186			96,322			連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,191,936			39.0		1,788,436		1,737,339		39.7		商工費		19,970			0.4			-			19,970			実質公債費比率(%)	22.7	23.1
物件費	704,939			12.6		464,034		377,000		8.6		土木費		982,994			17.5			230,978			872,618			将来負担比率(%)	153.4	158.9
維持補修費	36,409			0.6		33,794		15,656		0.4		消防費		213,807			3.8			7,220			208,586			積立金	354,586	104,166
補助費等	828,829			14.8		728,671		653,980		14.9		教育費		490,216			8.7			40,341			418,135			減債	172,802	122,297
うち一部事務組合負担金	537,779			9.6		537,742		510,422		11.7		災害復旧費		99			0.0			-			99			現在高	20,714	9,175
繰出金	1,280,449			22.8		1,193,062		1,090,941		24.9		公債費		641,275			11.4			-			625,343			地方債現在高	6,026,057	6,127,643
積立金	212,464			3.8		205,063		-		-		諸支出費		-			-			-			-			(債務負担行為額)	-	-
投資・出資金・貸付金	-			-		-		-		-		前年度繰上充用金		-			-			-			-			物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-			-		-		-		-		歳出合計		5,616,161			100.0			361,036			4,607,935			保証・補償	-	-
投資的経費	361,135			6.4		194,875		経常経費充当一般財源等計		3,874,916千円		公営水道		700,524			国会			45,691			実質収支			-	-	
うち人件費	23,453			0.4		23,453		-		-		上下水道		-			国民計			21,425			再差引収支			-	-	
普通建設事業費	361,036			6.4		194,776		88.5%		94.8%		上水道		2,655			健康			2,619			加入世帯数(世帯)			-	-	
うち補助	6,656			0.1		1,728		-		-		工業用水道		-			保険			4,664			被保険者数(人)			-	-	
うち単独	291,639			5.2		172,507		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				交		-			通			78			被保険者1人当り			-	-	
災害復旧事業費	99			0.0		99		-		-		通		-			の			106			国庫支出金			-	-	
失業対策事業費	-			-		-		-		-		歳入一般財源等		123,287			歳入			293			被保険者1人当り			-	-	
歳出合計	5,616,161			100.0		4,607,935		4,821,439千円				その他		456,638			業			293			保険給付費			-	-	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		29,107人		産業構造		面積(km ²)	99.09	99.09	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	28,021人	3.9%	区分	17年国調								12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,483	1,459	第2次	4,820	4,863	第3次	7,993	7,289	55.7	53.4	
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	4,123,831	99.9	法定普通税	4,123,831	99.9	市町村民税	1,518,552	36.8	個人均等割	41,156	1.0
歳入合計																
歳入合計	12,235,462	100.0	5,488,023	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	93,823	0.8	93,823	100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	93,823	0.8	-	-	-	93,823	0.8	93,823	100.0	
歳出合計																
歳出合計	11,772,539	100.0	7,797,096	7,797,096	100.0	歳入一般財源等	8,260,019	100.0	歳入一般財源等	8,260,019	100.0	歳入一般財源等	8,260,019	100.0	歳入一般財源等	8,260,019

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,434人 28,360人 14.4%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	36,389人 35,534人 2.4%	区分	17年国調	12年国調	面積(k㎡) 人口密度(人)	43	4043				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,066	1,190	37.57 863	熊本県	菊陽町	地方交付税種地	2-4		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,622	4,101	指定団体等 の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地方税	5,954,207	51.1	5,954,207	87.1	第3次	10,030	8,512		旧新産	歳入総額	11,659,821	10,502,757		
地方譲与税	187,172	1.6	187,172	2.7					旧工特	歳出総額	10,901,499	9,810,749		
利子割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2					旧工特 低開発	歳入歳出差引	758,322	692,008		
配当割交付金	3,184	0.0	3,184	0.0					旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	239,768	240,731		
市町村税の状況 (単位千円・%)								山振	実質収支	518,554	451,277			
区分	収入	済額	構成比	超過課税分				過疎	単年度収支	67,277	-104,319			
								首都	積立金	233,102	278,919			
								近畿	繰上償還金	-	4,614			
								中部	積立金取崩し額	270,000	200,000			
								市町村圏	実質単年度収支	30,379	-20,786			
								財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
								指数表選定	一般職員	190	595,270	3,133		
								財源超過	うち消防職員	-	-	-		
									うち技能労務員	16	50,768	3,173		
									教育公務員	1	4,594	4,594		
									臨時職員	-	-	-		
									合計	191	599,864	3,141		
									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
									議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	7,470
									非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	5,930
									退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
									事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,420
									税務事務	小学校	会議議長	1	10.01.01	3,320
									老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.01.01	2,739
									伝染病	その他	議会議員	16	10.01.01	2,490
歳入合計	11,659,821	100.0	6,835,416	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,281,652	5,358,824		
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	106,855	1.0	基準財政需要額	5,539,386	5,537,462		
人件費		1,626,972	14.9	1,516,518	1,504,960	20.7	総務費	1,921,752	17.6	標準税収入額等	6,881,589	6,958,710		
うち職員給		972,003	8.9	896,773	-	-	民生費	2,830,343	26.0	標準財政規模	7,568,358	7,413,188		
扶助費		870,868	8.0	356,586	356,586	4.9	衛生費	1,023,844	9.4	財政力指数	0.95	0.89		
公債費		1,419,951	13.0	1,387,812	1,387,812	19.1	労働費	51,512	0.5	実質収支比率(%)	6.9	6.1		
内元利償還金		1,418,904	13.0	1,386,765	1,386,765	19.1	農林水産業費	302,820	2.8	経常一般財源等比率(%)	90.3	91.4		
一時借入金利息		1,047	0.0	1,047	1,047	0.0	商工費	48,689	0.4	公債費負担比率(%)	16.0	16.5		
(義務的経費計)		3,917,791	35.9	3,260,916	3,249,358	44.7	土木費	1,774,397	16.3	健全化判断比率	-	-		
物件費		1,745,223	16.0	1,297,489	1,165,629	16.0	消費費	321,165	2.9	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		54,383	0.5	44,463	44,463	0.6	教育費	1,100,171	10.1	実質公債費比率(%)	14.6	12.9		
補助費等		1,857,810	17.0	1,144,656	1,049,678	14.4	災害復旧費	-	-	将来負担比率(%)	32.5	79.4		
うち一部事務組合負担金		799,268	7.3	799,268	785,042	10.8	公債費	1,419,951	13.0	積立金	1,483,379	1,520,277		
繰出金		1,191,654	10.9	1,077,882	934,280	12.9	諸支出費	-	-	減債	452,814	450,980		
積立金		376,748	3.5	230,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	現在高	1,975,696	1,843,164		
投資・出資金・貸付金		648	0.0	648	648	0.0	歳出合計	10,901,499	100.0	地方債現在高	11,704,887	12,196,780		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-				(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	-	-		
投資的経費		1,757,242	16.1	837,169	837,169	88.7%	国計	1,191,654	10.6	徴収率(%)	98.5	94.2		
うち人件費		94,328	0.9	94,132	94,132	94.3%	国民健康保険	438,046	3.9	現・計	97.9	92.0		
普通建設事業費		1,757,242	16.1	837,169	837,169	88.7%	国民健康保険	180,696	1.6	市町村民税	97.9	92.0		
うち補助		440,638	4.0	30,184	30,184	94.3%	国民健康保険	572,912	5.1	純固定資産税	98.8	95.0		
うち単独		1,230,288	11.3	751,669	751,669	88.7%	その他	572,912	5.1					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-								
失業対策事業費		-	-	-	-	-								
歳出合計		10,901,499	100.0	7,893,223	7,893,223	88.7%								
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等			
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等			
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等			
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等			
歳入一般財源等					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	1,708人 1,824人 -6.4%	産 業 構 造			都道府県名 43 熊本県	団 体 名 4256 産山村	市町村類型 地方交付税種地	- 0		
					区 分	17年国調	12年国調					面積(km ²) 60.80	人口密度(人) 28
						第1次	407 42.7						
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	143 15.0	264 24.9	指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	403 42.2	383 36.2	旧新産	×	収	歳入総額	2,055,454	1,771,632
地方譲与税	103,254	5.0	103,254	8.9				旧工特	×	支	歳出総額	1,966,772	1,711,553
地方交付金	48,478	2.4	48,478	4.2				旧工特	×	状	歳入歳出差引	88,682	60,079
利子割交付金	292	0.0	292	0.0				低開発	×	況	翌年度に繰越すべき財源	25,045	5,532
配当割交付金	67	0.0	67	0.0				旧産炭	×		実質収支	63,637	54,547
株式等譲渡所得割交付金	29	0.0	29	0.0				山振	×		単年度収支	9,090	-22,437
地方消費税交付金	13,591	0.7	13,591	1.2				過疎	×		積立金	43,390	48,111
ゴルフ場利用税交付金	8,392	0.4	8,392	0.7				首都	×		繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×		積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	9,886	0.5	9,886	0.9				中部	×		実質単年度収支	52,480	25,674
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×				
地方特例交付金等	4,733	0.2	4,733	0.4				財政再建	×				
児童手当特例交付金	856	0.0	856	0.1				指数表選定	×				
減収補填特例交付金	3,877	0.2	3,877	0.3				財源超過	×				
特別交付金	-	-	-	-									
地方交付税	1,065,278	51.8	971,862	83.7									
普通交付税	971,862	47.3	971,862	83.7									
特別交付税	93,416	4.5	-	-									
(一般財源計)	1,254,000	61.0	1,160,584	99.9									
交通安全対策特別交付金	848	0.0	848	0.1									
分担金・負担金	7,467	0.4	-	-									
使用料	50,953	2.5	-	-									
手数料	3,771	0.2	-	-									
国庫支出金	351,599	17.1	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	148,642	7.2	-	-									
財産収入	30,572	1.5	-	-									
寄附金	255	0.0	-	-									
繰入金	23,051	1.1	-	-									
繰越金	60,079	2.9	-	-									
諸収入	25,891	1.3	149	0.0									
地方債	98,326	4.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	78,526	3.8	-	-									
歳入合計	2,055,454	100.0	1,161,581	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	40,716	2.1	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	154,510	166,208
人件費	337,625	17.2	307,928	306,998	24.8	総務費	297,855	15.1	-	40,671	基準財政需要額	1,127,386	1,089,288
うち職員給	190,363	9.7	165,602	-	-	民生費	273,077	13.9	1,307	273,450	標準税収入額等	186,470	200,560
扶助費	70,141	3.6	20,458	19,125	1.5	衛生費	159,764	8.1	5,224	195,586	標準財政規模	1,236,858	1,173,755
公債費	357,215	18.2	357,215	357,215	28.8	労働費	13,470	0.7	3,665	124,507	財政力指数	0.15	0.17
内訳	357,166	18.2	357,166	357,166	28.8	農林水産業費	289,200	14.7	-	219	実質収支比率(%)	5.1	4.6
(義務的経費計)	49	0.0	49	49	0.0	商工費	45,420	2.3	160,030	146,143	経常一般財源等比率(%)	93.9	95.6
物件費	241,350	12.3	179,051	115,818	9.3	土木費	251,658	12.8	7,484	42,009	公債費負担比率(%)	21.3	26.1
維持補修費	2,245	0.1	2,019	2,019	0.2	消防費	70,282	3.6	238,357	194,087	健全化判断比率	-	-
補助費等	204,030	10.4	138,476	117,819	9.5	教育費	149,573	7.6	25,793	69,708	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	68,905	3.5	68,905	68,905	5.6	災害復旧費	18,542	0.9	31,583	127,977	実質公債費比率(%)	15.0	15.8
繰出金	160,916	8.2	147,225	113,478	9.2	公債費	357,215	18.2	-	16,643	将来負担比率(%)	42.3	55.6
積立金	101,265	5.1	93,778	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	516,807	473,417
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	34,914	34,775
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,966,772	100.0	473,443	1,588,215	現在高	167,256	125,647
投資的経費	491,985	25.0	342,065	1,032,472千円	83.3%	経常経費充当一般財源等計	160,916	国会 民計 健康 保険 状況 業況	39,264	39,264	地方債現在高	2,320,169	2,542,201
うち人件費	24,010	1.2	15,976	15,976	1.2	公営事業等への繰上	47,469	国民健康保険	35,939	35,939	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	44,500	49,500
普通建設事業費	473,443	24.1	325,422	325,422	88.9%	簡易水道	-	実質収支	9,138	9,138	土地開発基金現在高	21,976	21,896
うち補助	177,014	9.0	76,872	76,872	8.9%	上水道	-	再差引収支	-	-	徴収率(%)	98.9	96.8
うち単独	276,496	14.1	242,395	242,395	14.1	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	334	334	現・計	98.4	95.6
災害復旧事業費	18,542	0.9	16,643	16,643	0.9	交通	-	被保険者数(人)	676	676	市町村民税	98.4	96.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	32,400	被保険者1人当り	86	86	純固定資産税	99.1	97.1
歳出合計	1,966,772	100.0	1,588,215	1,676,897千円	84.9%	その他	81,047	保険給付費	236	236			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況	人 口	17年国調	7,081人	産業構造		面積(km ²)	174.90	都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		12年国調	7,300人	区分	17年国調							12年国調	43	4281	熊本県	高森町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	937	1,006	区	分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
地方税	548,868	12.1	548,868	20.6	第2次	663	716	歳入総額		4,547,154	3,994,352							
地方譲与税	82,629	1.8	82,629	3.1	第3次	18.9	19.7	歳出総額		4,446,526	3,936,369							
利子割交付金	1,754	0.0	1,754	0.1		1,907	1,917	歳入歳出差引		100,628	57,983							
配当割交付金	411	0.0	411	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源		34,111	8,705						
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	66,517	49,278						
地方消費税交付金	66,157	1.5	66,157	2.5	普通税	534,778	97.4			単年度収支	17,239	-11,651						
ゴルフ場利用税交付金	2,992	0.1	2,992	0.1	法定普通税	534,778	97.4			積立金	226,487	185,858						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	198,838	36.2			繰上償還金	15,603	40						
自動車取得税交付金	17,462	0.4	17,462	0.7	個人均等割	9,020	1.6			積立金取崩し額	69,500	59,898						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	165,785	30.2			実質単年度収支	189,829	114,349						
地方特例交付金等	10,480	0.2	10,480	0.4	法人均等割	14,629	2.7			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	2,840	0.1	2,840	0.1	法人税割	9,404	1.7			一般職員	82	269,452	3,286					
減収補填特例交付金	7,010	0.2	7,010	0.3	固定資産税	277,665	50.6			うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	630	0.0	630	0.0	うち純固定資産税	276,034	50.3			うち技能労務員	8	23,528	2,941					
地方交付税	2,078,654	45.7	1,932,259	72.4	軽自動車税	17,638	3.2			教育公務員	-	-	-					
普通交付税	1,932,259	42.5	1,932,259	72.4	市町村たばこ税	40,637	7.4			臨時職員	-	-	-					
特別交付税	146,395	3.2	-	-	鉱産税	-	-			合計	82	269,452	3,286					
(一般財源計)	2,809,589	61.8	2,663,194	99.7	特別土地保有税	-	-			一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,488	0.0	1,488	0.1	法定外普通税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,263		
分担金・負担金	32,446	0.7	-	-	目的税	14,090	2.6			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,459		
使用料	102,659	2.3	-	-	法定目的税	14,090	2.6			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	4,961	0.1	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,096		
国庫支出金	667,718	14.7	-	-	都市計画税	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,905	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,396	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	8	18.04.01	2,178		
都道府県支出金	318,267	7.0	-	-	旧法による税	-	-			区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
財産収入	33,854	0.7	1,242	0.0	合計	548,868	100.0			基準財政収入額	568,520	575,867						
寄附金	27	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				基準財政需要額	2,502,233	2,478,593			
繰入金	125,403	2.8	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	712,162	726,336			
繰越金	57,983	1.3	-	-	議会費	63,567	1.4			標準財政規模	2,852,366	2,761,952						
諸収入	34,514	0.8	4,784	0.2	総務費	941,222	21.2			財政力指数	0.23	0.23						
地方債	358,245	7.9	-	-	民生費	880,217	19.8			実質収支比率(%)	2.3	1.8						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	250,163	5.6			経常一般財源等比率(%)	93.6	95.3						
うち臨時財政対策債	207,945	4.6	-	-	労働費	22,561	0.5			公債費負担比率(%)	21.7	24.9						
歳入合計	4,547,154	100.0	2,670,708	100.0	農林水産業費	368,921	8.3			健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区				分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	63,567	1.4				財政力指数	0.23	0.23			
人件費		818,315	18.4	794,245	768,560	26.7	総務費	941,222	21.2				実質収支比率(%)	2.3	1.8			
うち職員給		475,500	10.7	475,500	-	-	民生費	880,217	19.8				経常一般財源等比率(%)	93.6	95.3			
扶助費		318,212	7.2	97,402	96,932	3.4	衛生費	250,163	5.6				公債費負担比率(%)	21.7	24.9			
公債費		797,822	17.9	761,504	745,901	25.9	労働費	22,561	0.5				健全化判断比率	-	-			
内訳		797,822	17.9	761,504	745,901	25.9	農林水産業費	368,921	8.3				連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金		-	-	-	-	-	商工費	144,143	3.2				実質公債費比率(%)	15.8	17.0			
(義務的経費計)		1,934,349	43.5	1,653,151	1,611,393	56.0	土木費	394,541	8.9				将来負担比率(%)	99.6	136.7			
物件費		436,260	9.8	301,796	194,858	6.8	消防費	164,180	3.7				積立金	607,589	450,602			
維持補修費		40,772	0.9	18,552	15	0.0	教育費	372,949	8.4				減価	10,067	10,036			
補助費等		589,238	13.3	404,793	344,386	12.0	災害復旧費	46,240	1.0				現在高	1,187,504	1,201,690			
うち一部事務組合負担金		284,302	6.4	284,302	265,554	9.2	公債費	797,822	17.9				地方債現在高	5,314,518	5,667,852			
繰出金		348,721	7.8	296,017	295,663	10.3	諸支出費	-	-				(債務負担行為)	101,923	139,379			
積立金		266,543	6.0	264,154	-	-	前年度繰上充用金	-	-				物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金		3,540	0.1	-	-	-	歳出合計	4,446,526	100.0				保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国会						その他	159,808	215,167			
投資的経費		827,103	18.6	473,180	473,180		国民健康保険						実質的なもの	453,743	498,336			
うち人件費		-	-	-	-	-	簡易水道	32,170					収益事業収入	-	-			
普通建設事業費		780,863	17.6	469,406	469,406		上水道	-					土地開発基金現在高	-	-			
うち補助		194,156	4.4	30,118	30,118		工業用水道	-					合計	98.0	94.2			
うち単独		575,407	12.9	435,888	435,888		交通	-					市町村民税	97.2	93.9			
災害復旧事業費		46,240	1.0	3,774	3,774		交	-					純固定資産税	98.1	93.1			
失業対策事業費		-	-	-	-		通	-										
歳出合計		4,446,526	100.0	3,411,643	3,411,643		の	79,324										
							歳入一般財源等											
							繰上											
							その他	237,227										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,352人 5,728人 10.9%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)	77.23 82	都道府県名 43 熊本県	団 体 名 4329 西原村	市町村類型		-1 2-2						
					区 分	17年国調					12年国調	熊本市		西原村					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		664 19.6		77.23 82		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	923 27.3	933 30.4												
地方譲与税	731,030	22.0	731,030	33.6	第3次	1,791	1,464												
地方交付金	47,665	1.4	47,665	2.2		53.0	47.6												
地方交付金	1,871	0.1	1,871	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
配当交付金	439	0.0	439	0.0	区 分							収入	歳入総額	3,330,339	3,115,754				
株式等譲渡所得割交付金	196	0.0	196	0.0	普 通 税							支出	歳出総額	3,040,009	2,872,459				
地方消費税交付金	70,798	2.1	70,798	3.2	法 定 普 通 税							歳入歳出差引	290,330	243,295					
ゴルフ場利用税交付金	38,496	1.2	38,496	1.8	市 町 村 民 税							翌年度に繰越すべき財源	60,699	47,989					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割							実 質 収 支	229,631	195,306					
自動車取得税交付金	10,050	0.3	10,050	0.5	所 得 割							単年度収支	34,325	-39,686					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割							積立金	102,922	122,615					
地方特例交付金等	10,501	0.3	10,501	0.5	法 人 税 割							繰上償還金	-	-					
児童手当特例交付金	3,658	0.1	3,658	0.2	固 定 資 産 税							積立金取崩し額	-	-					
減収補填特例交付金	5,716	0.2	5,716	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税							実 質 単 年 度 収 支	137,247	82,929					
特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.1	軽自動車税							区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
地方交付税	1,355,405	40.7	1,244,462	57.1	市町村たばこ税							一 般 職 員	71	215,698	3,038				
普通交付税	1,244,462	37.4	1,244,462	57.1	鉦産税							うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	110,943	3.3	-	-	特別土地保有税							うち技能労務員	7	22,519	3,217				
(一般財源計)	2,266,451	68.1	2,155,508	98.9	法定外普通税							教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	832	0.0	832	0.0	目的税							臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	9,766	0.3	-	-	法定目的税							合 計	71	215,698	3,038				
使用料	54,101	1.6	469	0.0	入湯税							一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	5,026	0.2	537	0.0	事業所税							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,830	
国庫支出金	286,354	8.6	-	-	都市計画税							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,090	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等							退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,780	
都道府県支出金	196,477	5.9	-	-	旧法による税							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,720
財産収入	29,758	0.9	20,435	0.9	合 計							老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,250
寄附金	177	0.0	-	-								伝染病	×	その他	議会議員	10	16.04.01	2,050	
繰入金	17,026	0.5	-	-								区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰越金	243,295	7.3	-	-								基準財政収入額				692,108	769,995		
諸地方債	26,976	0.8	629	0.0								基準財政需要額				1,938,313	1,937,904		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								標準税収入額等				890,433	994,867		
うち臨時財政対策債	180,200	5.4	-	-								標準財政規模				2,315,184	2,277,506		
歳入合計	3,330,339	100.0	2,178,410	100.0								財政力指数				0.38	0.39		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		財政力指数						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数		実質収支比率(%)						
人件費	631,543	20.8	595,213	595,025	25.2	議 会 費	64,774	2.1	-	64,774	0.38		9.9						
うち職員給	359,494	11.8	342,689	-	-	総 務 費	606,661	20.0	57,378	520,092	0.38		8.6						
扶助費	255,124	8.4	85,132	83,927	3.6	民 生 費	659,431	21.7	6,081	427,621	0.38		94.1						
公債費	582,016	19.1	582,016	582,016	24.7	衛 生 費	196,089	6.5	17,670	165,484	0.38		22.3						
内訳	582,016	19.1	582,016	582,016	24.7	労 働 費	-	-	-	-	0.38		健全化判断比率						
(義務的経費計)	1,468,683	48.3	1,262,361	1,260,968	53.5	農 林 水 産 業 費	221,790	7.3	56,925	128,675	0.38		-						
物件費	292,369	9.6	236,589	200,873	8.5	商 工 費	18,634	0.6	6,574	18,634	0.38		-						
維持補修費	115,889	3.8	114,910	114,910	4.9	土 木 費	284,450	9.4	145,815	278,529	0.38		12.5						
補助費等	452,326	14.9	365,394	311,351	13.2	消 防 費	148,955	4.9	24,552	148,952	0.38		13.3						
うち一部事務組合負担金	208,201	6.8	208,201	203,305	8.6	教 育 費	247,975	8.2	55,567	233,918	0.38		0.6						
繰出金	220,957	7.3	187,691	180,851	7.7	災 害 復 旧 費	9,234	0.3	-	5,924	0.38		756,184						
積立金	109,989	3.6	105,782	-	-	公 債 費	582,016	19.1	-	582,016	0.38		121,106						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	0.38		376,162						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.38		3,246,075						
投資的経費	379,796	12.5	301,888	2,068,953千円	経常経費充当一般財源等計	公 合 計	221,938	6.7	3,040,009	100.0	0.38		68,341						
うち人件費	9,698	0.3	9,698	-	-	営 業 費	981	0.3	-	-	0.38		89,475						
普通建設事業費	370,562	12.2	295,964	87.7%	95.0%	工 業 用 水 道	600	0.2	-	-	0.38		210,261						
うち補助	68,646	2.3	13,487	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	簡 易 水 道	-	-	-	-	0.38		209,962						
うち単独	274,391	9.0	272,705	歳入一般財源等	2,854,896千円	上 水 道	-	-	-	-	0.38		235,238						
災害復旧事業費	9,234	0.3	5,924	繰越金	109,989	交 通 費	-	-	-	-	0.38		238,961						
失業対策事業費	-	-	-	繰出金	220,957	の 他	45,100	1.6	-	-	0.38		-						
歳出合計	3,040,009	100.0	2,574,615	繰出金	220,957	そ の 他	175,257	5.8	370,562	2,574,615	0.38		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		12,254人 12,436人 -1.5%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-0													
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		11,981人 12,076人 -0.8%		区分		43		4337		熊本市		南阿蘇村													
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		137.30		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)													
歳入合計										人口密度(人)		89		区		7,740,544		6,944,905													
歳入合計										第1次		1,519		1,559		指定団体等の指定状況		収入総額		7,740,544		6,944,905									
歳入合計										第2次		986		1,236		旧新産×		歳出総額		7,055,264		6,567,101									
歳入合計										第3次		3,417		3,242		旧工特×		歳入歳出差引		685,280		377,804									
歳入合計												57.6		53.7		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		130,712		22,631									
歳入合計										市町村税の状況 (単位千円・%)						旧産炭×		実質収支		554,568		355,173									
歳入合計										区分		収入済額		構成比		超過課税分		山振疎		単年度収支		199,395		-27,922							
歳入合計										普通税		1,040,206		94.2				積立金		2,386		52,271									
歳入合計										法定普通税		1,040,206		94.2				繰上償還金		5,791		39,066									
歳入合計										市町村民税		366,894		33.2				積立金取崩し額													
歳入合計										個人均等割		14,141		1.3				実質単年度収支		207,572		63,415									
歳入合計										所得割		314,701		28.5				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
歳入合計										法人均等割		18,717		1.7				一般職員		156		502,008		3,218							
歳入合計										法人税割		19,335		1.8				うち消防職員													
歳入合計										固定資産税		577,230		52.3				うち技能労務員		10		28,090		2,809							
歳入合計										うち純固定資産税		576,148		52.2				教育公務員													
歳入合計										軽自動車税		29,445		2.7				臨時職員													
歳入合計										市町村たばこ税		66,637		6.0				合計		156		502,008		3,218							
歳入合計										鉦産税								一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計										特別土地保有税								議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		21.04.01		7,630			
歳入合計										法定外普通税								非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		21.04.01		5,800			
歳入合計										目的税		63,781		5.8				退職手当		火葬場		収入役									
歳入合計										法定目的税		63,781		5.8				事務機共同		常備消防		教育長		1		21.04.01		5,300			
歳入合計										入湯税								税務事務		小学校×		議会議長		1		19.07.01		3,100			
歳入合計										事業所税								老人福祉		中学校×		議会副議長		1		19.07.01		2,560			
歳入合計										都市計画税								伝染病		その他		議会議員		16		19.07.01		2,330			
歳入合計										水利地益税等								区分													
歳入合計										法定外目的税								基準財政収入額													
歳入合計										旧法による税								基準財政需要額													
歳入合計										合 計		1,103,987		100.0				標準税収入額等													
歳入合計										目的別歳出の状況 (単位千円・%)								標準財政規模													
歳入合計										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		0.33		0.34							
歳入合計										議会費		101,595		1.4				健全化判断比率													
歳入合計										総務費		1,364,270		19.3		60,052		1,047,008		実質収支比率(%)		11.1		7.5							
歳入合計										民生費		1,401,174		19.9		7,669		1,026,700		経常一般財源等比率(%)		93.2		96.1							
歳入合計										衛生費		470,174		6.7		10,868		459,932		公債費負担比率(%)		13.7		15.9							
歳入合計										労働費		46,932		0.7				351		健全化判断比率											
歳入合計										農林水産業費		797,406		11.3		222,610		584,190		実質赤字比率(%)											
歳入合計										商工費		199,604		2.8		29,213		184,027		連結実質赤字比率(%)											
歳入合計										土木費		839,362		11.9		560,828		622,989		実質公債費比率(%)		13.0		14.0							
歳入合計										消防費		369,664		5.2		82,279		340,250		将来負担比率(%)		54.6		47.2							
歳入合計										教育費		498,750		7.1		122,581		419,920		積立金		657,171		654,785							
歳入合計										災害復旧費		56,398		0.8				23,340		減価		171,214		170,590							
歳入合計										公債費		909,935		12.9				874,798		現在高		943,575		832,104							
歳入合計										諸支出費										地方債現在高		7,666,397		7,870,911							
歳入合計										前年度繰上充用金										(債務負担行為)		300,028		85,802							
歳入合計										歳出合計		7,055,264		100.0		1,096,100		5,685,100		物件等購入											
歳入合計										経常経費充当一般財源等計		596,041		国会		実質収支		28,374		再差引収支		-8,747									
歳入合計										4,253,796千円		98,784		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		2,133		被保険者数(人)		4,109									
歳入合計										経常収支比率		85.2%		91.6%																	
歳入合計										(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																					
歳入合計										歳入一般財源等		111,269		国民健康保険		被保険者1人当り		75		保険料(料)収入額		110									
歳入合計										6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110									
歳入合計										その他																					
歳入合計										歳入一般財源等		111,269		国民健康保険		被保険者1人当り		75		国庫支出金		110									
歳入合計										6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110									
歳入合計										その他																					
歳入合計										歳入一般財源等		111,269		国民健康保険		被保険者1人当り		75		国庫支出金		110									
歳入合計										6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数		0.33		0.34							
歳入合計										人件費		1,416,062		20.1		1,353,426		1,353,426		27.1											
歳入合計										うち職員給		882,952		12.5		826,520															
歳入合計										扶助費		382,943		5.4		155,877		155,877		3.1											
歳入合計										公債費		909,935		12.9		874,798		869,007		17.4											
歳入合計										元利償還金		909,935		12.9		874,798		869,007		17.4											
歳入合計										一時借入金利息																					
歳入合計										(義務的経費計)		2,708,940		38.4		2,384,101		2,378,310		47.6											
歳入合計										物件費		968,660		13.7		744,886		599,244		12.0											
歳入合計										維持補修費																					
歳入合計										補助費等		1,422,485		20.2		1,037,961		845,293		16.9											
歳入合計										うち一部事務組合負担金		524,192		7.4		524,192		452,841		9.1											
歳入合計										繰出金		596,041		8.4		521,803		430,949		8.6											
歳入合計										積立金		206,640		2.9		206,640															
歳入合計										投資・出資金・貸付金																					
歳入合計										前年度繰上充用金																					
歳入合計										投資的経費		1,152,498		16.3		789,709		経常経費充当一般財源等計		596,041		国会		実質収支		28,374					
歳入合計										うち人件費		51,952		0.7		51,270		4,253,796千円		98,784		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		2,133					
歳入合計										普通建設事業費		1,096,100		15.5		766,369		経常収支比率		85.2%		91.6%									
歳入合計										うち補助		104,445		1.5		43,431		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)													
歳入合計										うち単独		974,251		13.8		722,234		歳入一般財源等		111,269		国民健康保険		被保険者1人当り		75		国庫支出金		110	
歳入合計										災害復旧事業費		56,398		0.8		23,340		繰上													
歳入合計										失業対策事業費																					
歳入合計										歳出合計		7,055,264		100.0		5,685,100		6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110	
歳入合計										7,055,264		100.0		5,685,100		6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110			
歳入合計										7,055,264		100.0		5,685,100		6,370,380千円		365,031		業況		被保険者1人当り		253		国庫支出金		110			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		18,116人 18,532人 -2.2%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		-2								
					住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		18,236人 18,248人 -0.1%		区 分		43		4418		熊本県 御船町		2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²)		99.00		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,077		1,094		指定団体等の指定状況		収入歳出									
										第2次		2,385		2,687		旧新産×		歳入総額		7,054,562		6,497,471					
										第3次		27.1		30.3		旧工特×		歳出総額		6,800,612		6,209,038					
										市町村税の状況 (単位千円・%)		5,349		5,073		低開発×		歳入歳出差引		253,950		288,433					
										区 分		60.7		57.3		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		51,141		20,087					
										普 通 税		1,389,336		99.9		山振×		実質収支		202,809		268,346					
										区 分		収入済額		構成比		超過課税分		単年度収支		-65,537		53,569					
										法定普通税		1,389,336		99.9		首都×		積立金		256,115		157,011					
										市町村民税		591,496		42.5		近畿×		繰上償還金		-		417					
										個人均等割		23,471		1.7		中部×		積立金取崩し額		190,000		-					
										所得割		505,217		36.3		市町村圏		実質単年度収支		578		210,997					
										法人均等割		32,375		2.3		財政再建		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
										法人税割		30,433		2.2		一般職員		155		454,305		2,931		-			
										固定資産税		670,741		48.2		うち消防職員		-		-		-		-			
										うち純固定資産税		669,056		48.1		うち技能労務員		26		61,178		2,353		-			
										軽自動車税		44,178		3.2		教育公務員		-		-		-		-			
										市町村たばこ税		82,921		6.0		臨時職員		-		-		-		-			
										鉦産税		-		-		合計		155		454,305		2,931		-			
										特別土地保有税		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
										法定外普通税		-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		21.12.01		7,077	
										目的税		2,001		0.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		21.12.01		5,493	
										法定目的税		2,001		0.1		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
										事業所税		-		-		事務機共同		常備消防		教育長		1		21.12.01		5,016	
										都市計画税		-		-		税務事務		小学校		議会議長		1		21.12.01		3,181	
										水利地益税等		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		21.12.01		2,626	
										法定外目的税		-		-		伝染病		その他		議会議員		14		21.12.01		2,382	
										旧法による税		-		-													
										合 計		1,391,337		100.0													
歳入合計										7,054,562		100.0		4,006,481		100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等									
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		94,830		1.4		-		94,830							
人件費		1,429,882		21.0		1,294,839		1,189,502		27.6		総務費		1,290,479		19.0		17,468		902,579							
うち職員給		812,915		12.0		735,625		-		-		民生費		1,902,311		28.0		1,231		1,204,181							
扶助費		719,523		10.6		222,857		212,532		4.9		衛生費		487,035		7.2		21,768		449,464							
公債費		730,359		10.7		691,626		691,626		16.1		労働費		13,197		0.2		-		612							
内訳												農林水産業費		366,965		5.4		107,615		199,235							
元利償還金		730,359		10.7		691,626		691,626		16.1		商工費		58,731		0.9		-		58,211							
一時借入金利息		-		-		-		-		-		土木費		848,437		12.5		471,033		606,463							
(義務的経費計)		2,879,764		42.3		2,209,322		2,093,660		48.7		消防費		236,127		3.5		17,612		222,469							
物件費		608,949		9.0		440,395		364,712		8.5		教育費		749,489		11.0		264,741		621,848							
維持補修費		19,520		0.3		16,524		15,124		0.4		災害復旧費		22,652		0.3		-		2,523							
補助費等		1,013,942		14.9		648,550		560,419		13.0		公債費		730,359		10.7		-		691,626							
うち一部事務組合負担金		405,776		6.0		405,776		405,776		9.4		諸支出費		-		-		-		-							
繰出金		1,089,313		16.0		990,315		692,814		16.1		前年度繰上充用金		-		-		-		-							
積立金		265,004		3.9		252,312		-		-		歳出合計		6,800,612		100.0		901,468		5,054,041							
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		国会		1,149,362						49,271							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		国民健康保険		300,796						-79,677							
投資的経費		924,120		13.6		496,623		3,726,729千円				国民健康保険の状況		60,049						2,947							
うち人件費		26,857		0.4		23,956						観光施設		17,160						5,634							
普通建設事業費		901,468		13.3		494,100		経常収支比率		86.6%		工業用水道		-						74							
うち補助		149,628		2.2		27,383		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		93.0%		国民健康保険		229,434						111							
うち単独		679,562		10.0		428,839		歳入一般財源等		5,307,991千円		その他		541,923						253							
災害復旧事業費		22,652		0.3		2,523																					
失業対策事業費		-		-		-																					
歳出合計		6,800,612		100.0		5,054,041																					
標準財政収入額		1,346,186																									
標準財政需要額		3,653,009																									
標準税収入額等		1,710,726																									
標準財政規模		4,310,388																									
財政力指数		0.37																									
実質収支比率(%)		4.7																									
経常一般財源等比率(%)		92.9																									
公債費負担比率(%)		13.0																									
健全化判断比率		-																									
実質赤字比率(%)		-																									
連結実質赤字比率(%)		-																									
実質公債費比率(%)		15.4																									
将来負担比率(%)		103.1																									
積立金		1,167,725																									
減債		152,871																									
現在高		86,719																									
地方債現在高		6,426,782																									
(債務負担行為)		-																									
物件等購入		-																									
保証・補償		-																									
その他		157,941																									
実質的なもの		98,588																									
収益事業収入		-																									
土地開発基金現在高		43,332																									
合計		96.2		89.6		96.8		89.7																			
現・計		96.1		90.0		97.0		90.8																			

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	8,492人 8,145人 4.3%	産 業 構 造			面積(km ²) 16.66	人口密度(人) 510	都道府県名 43 熊本県	団体名 4426 嘉島町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3									
歳入の状況 (単位千円・%)				8,722人 8,793人 -0.8%	17年国調 12年国調				区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
				区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
地方交付税	1,442,341	39.0	1,442,341	69.7	508	566	566	普通税	1,441,778	100.0												
地方譲与税	46,033	1.2	46,033	2.2	12.2	14.7	14.7	法定普通税	1,441,778	100.0												
利子割交付金	3,071	0.1	3,071	0.1				市町村民税	484,484	33.6												
配当割交付金	721	0.0	721	0.0				個人均等割	11,502	0.8												
株式等譲渡所得割交付金	316	0.0	316	0.0				所得割	323,827	22.5												
地方消費税交付金	116,602	3.1	116,602	5.6				法人均等割	51,622	3.6												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	97,533	6.8												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	818,804	56.8												
自動車取得税交付金	9,710	0.3	9,710	0.5				うち純固定資産税	818,804	56.8												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	23,406	1.6												
地方特例交付金等	13,047	0.4	13,047	0.6				市町村たばこ税	115,084	8.0												
児童手当特例交付金	5,064	0.1	5,064	0.2				鉦産税	-	-												
減収補填特例交付金	5,162	0.1	5,162	0.2				特別土地保有税	-	-												
特別交付金	2,821	0.1	2,821	0.1				法定外普通税	-	-												
地方交付税	559,423	15.1	432,976	20.9				目 的 税	563	0.0												
普通交付税	432,976	11.7	432,976	20.9				法定目的税	563	0.0												
特別交付税	126,447	3.4	-	-				入湯税	563	0.0												
(一般財源計)	2,191,264	59.2	2,064,817	99.8				事業所税	-	-												
交通安全対策特別交付金	2,762	0.1	2,762	0.1				都市計画税	-	-												
分担金・負担金	81,688	2.2	-	-				水利地益税等	-	-												
使用料	12,260	0.3	-	-				法定外目的税	-	-												
手数料	6,217	0.2	-	-				旧法による税	-	-												
国庫支出金	590,399	15.9	-	-				合 計	1,442,341	100.0												
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																		
都道府県支出金	174,816	4.7	-	-																		
財産収入	22,449	0.6	901	0.0																		
寄附金	770	0.0	-	-																		
繰入金	14,874	0.4	-	-																		
繰越金	307,074	8.3	-	-																		
諸収入	57,089	1.5	225	0.0																		
地方債	240,345	6.5	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	204,345	5.5	-	-																		
歳入合計	3,702,007	100.0	2,068,705	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	57,412	1.7	-	57,412	基準財政収入額	1,290,900		1,299,713								
人件費	597,917	17.6	551,881	551,539	24.3	総務費	820,449	24.1	4,666	625,124	基準財政需要額	1,725,428		1,721,219								
うち職員給	335,481	9.9	295,901	-	-	民生費	842,762	24.8	80,749	451,360	標準税収入額等	1,682,724		1,687,991								
扶助費	386,007	11.4	114,377	114,205	5.0	衛生費	221,536	6.5	7,789	204,522	標準財政規模	2,320,045		2,243,833								
公債費	239,459	7.0	237,044	237,044	10.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.77		0.79								
内訳	元利償還金	239,459	237,044	237,044	10.4	農林水産業費	99,616	2.9	17,176	88,234	実質収支比率(%)	8.0		11.0								
(義務的経費計)	1,223,383	36.0	903,302	902,788	39.7	土木費	3,599	0.1	-	3,588	経常一般財源等比率(%)	89.2		95.6								
物件費	358,611	10.5	287,497	245,704	10.8	消防費	465,832	13.7	314,688	321,006	公債費負担比率(%)	8.3		7.8								
維持補修費	26,752	0.8	26,496	26,496	1.2	教育費	494,817	14.6	258,835	403,720	健全化判断比率	-		-								
補助費等	534,527	15.7	374,369	325,172	14.3	災害復旧費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-		-								
うち一部事務組合負担金	228,426	6.7	228,426	219,512	9.7	公債費	239,459	7.0	-	237,044	実質公債費比率(%)	5.0		5.1								
繰出金	327,416	9.6	286,645	221,204	9.7	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	17.6		52.7								
積立金	235,403	6.9	231,736	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	1,092,764		958,280								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,400,698	100.0	694,606	2,538,459	減債	51,195		51,004								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	327,416		国民計	64,669	現在高	401,458		306,280								
投資的経費	694,606	20.4	428,414	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	地方債現在高	2,687,458		2,644,495								
うち人件費	31,604	0.9	25,431	1,721,364千円		国民健康保険	201,464		国民健康保険	201,464	(債務負担行為額)	-		-								
普通建設事業費	694,606	20.4	428,414	経常収支比率		国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	物件等購入	-		-								
うち補助	194,998	5.7	19,092	75.7%	83.2%	国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	保証・補償	-		-								
うち単独	492,059	14.5	402,139	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	その他	57,923		67,227								
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	土地開発基金現在高	25,000		25,000								
失業対策事業費	-	-	-	2,839,768千円		国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	徴収率(%)	98.7 95.7		98.8 95.8								
歳出合計	3,400,698	100.0	2,538,459			国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	現・計	98.4 94.7		98.4 94.9								
						国民健康保険	61,283		国民健康保険	61,283	計	98.8 95.9		99.0 96.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		32,782人 32,160人 1.9%		産業構造		都道府県名 43 熊本県		団体名 4434 益城町		市町村類型 地方交付税種地		-2 2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		17年国調		12年国調		面積(km ²) 65.67		人口密度(人) 499			
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次					旧新産	×	歳入総額	11,522,341		10,529,718						
地方譲与税	3,321,858	28.8	3,321,858	55.5						旧工特	×	歳出総額	11,097,575		9,739,116						
地方交付金	107,242	0.9	107,242	1.8						旧開発	×	歳入歳出差引	424,766		790,602						
配当交付金	11,115	0.1	11,115	0.2						旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	159,897		216,304						
株式等譲渡所得割交付金	2,613	0.0	2,613	0.0						山振	×	実質収支	264,869		574,298						
株等譲渡所得割交付金	1,158	0.0	1,158	0.0						過疎	×	単年度収支	-309,429		45,906						
地方消費税交付金	322,147	2.8	322,147	5.4						首都	×	積立金	3,504		3,881						
ゴルフ場利用税交付金	19,367	0.2	19,367	0.3						近畿	×	繰上償還金	-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中部	×	積立金取崩し額	-		-						
自動車取得税交付金	21,170	0.2	21,170	0.4						市町村圏	×	実質単年度収支	-305,925		49,787						
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政再建	×	一般職員	209		611,952						
地方特例交付金等	45,840	0.4	45,840	0.8						指数表選定	×	うち消防職員	-		-						
児童手当特例交付金	16,789	0.1	16,789	0.3						財源超過	×	うち技能労務員	28		68,656						
減収補填特例交付金	20,414	0.2	20,414	0.3						一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	13		37,704						
特別交付金	8,637	0.1	8,637	0.1						特別職等	×	臨時職員	-		-						
地方交付税	2,282,961	19.8	2,112,590	35.3						定数	×	合計	222		649,656						
普通交付税	2,112,590	18.3	2,112,590	35.3						適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,928		2,928						
特別交付税	170,371	1.5	-	-							×		-		-						
(一般財源計)	6,135,471	53.2	5,965,100	99.6							×		-		-						
交通安全対策特別交付金	6,650	0.1	6,650	0.1							×		-		-						
分担金・負担金	130,984	1.1	-	-							×		-		-						
使用料	242,653	2.1	-	-							×		-		-						
手数料	18,870	0.2	-	-							×		-		-						
国庫支出金	1,666,365	14.5	-	-							×		-		-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,010	0.1	14,010	0.2							×		-		-						
都道府県支出金	540,402	4.7	-	-							×		-		-						
財産収入	42,963	0.4	2,354	0.0							×		-		-						
寄附金	1,530	0.0	-	-							×		-		-						
繰入金	278,498	2.4	-	-							×		-		-						
繰越金	790,602	6.9	-	-							×		-		-						
諸収入	72,343	0.6	1,450	0.0							×		-		-						
地方債	1,581,000	13.7	-	-							×		-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							×		-		-						
うち臨時財政対策債	435,700	3.8	-	-							×		-		-						
歳入合計	11,522,341	100.0	5,989,564	100.0							×		-		-						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	109,246	1.0	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,090,530		3,019,148							
人件費	1,989,921	17.9	1,841,075	1,808,176	28.1	総務費	1,628,902	14.7	-	109,246	基準財政需要額	5,205,734		5,224,425							
うち職員給	1,124,722	10.1	983,505	-	-	民生費	2,820,899	25.4	56,654	990,589	標準税収入額等	3,973,727		3,889,682							
扶助費	850,007	7.7	331,129	331,129	5.2	衛生費	561,908	5.1	2,402	515,845	標準財政規模	6,522,058		6,373,422							
公債費	770,269	6.9	712,659	712,659	11.1	労働費	3,455	0.0	-	-	財政力指数	0.58		0.57							
内元利償還金	770,269	6.9	712,659	712,659	11.1	農林水産業費	414,156	3.7	192,759	313,520	実質収支比率(%)	4.1		9.0							
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	49,247	0.4	-	44,247	経常一般財源等比率(%)	91.8		98.1							
(義務的経費計)	3,610,197	32.5	2,884,863	2,851,964	44.4	土木費	1,675,200	15.1	953,264	1,091,364	公債費負担比率(%)	9.2		9.1							
物件費	995,212	9.0	795,116	631,844	9.8	消防費	432,783	3.9	18,442	408,862	健全化判断比率	-		-							
維持補修費	200,334	1.8	142,827	142,827	2.2	教育費	2,631,510	23.7	1,704,599	1,334,552	連結実質赤字比率(%)	-		-							
補助費等	1,759,027	15.9	1,006,924	937,568	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.5		5.8							
うち一部事務組合負担金	637,881	5.7	637,881	625,961	9.7	公債費	770,269	6.9	-	712,659	将来負担比率(%)	21.2		8.9							
繰出金	1,461,500	13.2	1,313,296	1,157,403	18.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	908,534		905,030							
積立金	77,391	0.7	60,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	507,090		505,533							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,097,575	100.0	2,993,914	7,284,666	現在高	2,399,027		2,526,697							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,492,500				地方債現在高	8,171,503		7,227,362							
投資的経費	2,993,914	27.0	1,081,540	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	541,000				(債務負担行為)	-		-							
うち人件費	44,768	0.4	37,768	5,721,606千円		健康保険	27,500				物件等購入保証・補償	-		-							
普通建設事業費	2,993,914	27.0	1,081,540	経常収支比率		等の	3,500				その他	28,779		4,994							
うち補助	1,446,338	13.0	21,314	89.0%	95.5%	の	-				土地開発基金現在高	38,773		37,710							
うち単独	1,473,380	13.3	1,021,052	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等 <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>徴収率(%)</th> <td colspan="2">97.4 89.0</td> <td colspan="2">97.2 90.0</td>	-				徴収率(%)	97.4 89.0		97.2 90.0							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		繰出	215,074				市町村民税	97.3 89.3		97.5 91.0							
失業対策事業費	-	-	-	7,709,364千円		その他	705,426				純固定資産税	97.2 87.6		96.8 88.2							
歳出合計	11,097,575	100.0	7,284,666																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	11,604人 12,012人 -3.4%	産業構造		面積(km ²) 57.87	人口密度(人) 201	都道府県名 43 熊本県	団体名 4442 甲佐町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2																																																																																																																																																																																																																																																																															
					区分	17年国調							12年国調																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,242	1,291	21.1	21.7	第2次	1,503	1,613	25.5	27.1	第3次	3,139	3,040	53.2	51.1	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																		
地方譲与税	879,812	15.2	879,812	28.4	普通税	879,812	100.0	-	-	法定普通税	879,812	100.0	-	-	市町村民税	329,386	37.4	-	-	個人均等割	13,142	1.5	-	-	所得割	265,528	30.2	-	-	法人均等割	19,234	2.2	-	-	法人税割	31,482	3.6	-	-	固定資産税	445,616	50.6	-	-	うち純固定資産税	445,567	50.6	-	-	軽自動車税	41,199	4.7	-	-	市町村たばこ税	62,843	7.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	特別土地保有税	768	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合	879,812	100.0	-	-	歳入合計	5,780,587	100.0	3,102,675	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	66,803	1.2	-	66,803	総務費	1,061,872	19.6	73,195	795,872	民生費	1,436,842	26.6	8,075	846,519	衛生費	377,419	7.0	31,354	350,513	労働費	24,102	0.4	-	658	農林水産業費	183,749	3.4	105,820	141,628	商工費	49,792	0.9	2,586	38,321	土木費	421,746	7.8	382,427	242,652	消防費	201,931	3.7	31,588	176,487	教育費	776,870	14.4	487,646	367,750	災害復旧費	5,515	0.1	-	299	公債費	805,140	14.9	-	794,695	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	5,411,781	100.0	1,122,691	3,822,197	国会 民計 健康 保険 状況 事業	実質収支	124,874	再差引収支	106,387	加入世帯数(世帯)	2,085	被保険者数(人)	3,900	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	75	国庫支出金	133	保険給付費	275	基準財政収入額	881,441	基準財政需要額	2,833,784	標準税収入額等	1,120,165	標準財政規模	3,304,957	財政力指数	0.32	0.33	実質収支比率(%)	8.2	6.4	経常一般財源等比率(%)	93.9	95.6	公債費負担比率(%)	19.0	21.8	健全化 判断 断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.5	11.6	将来負担比率(%)	54.8	74.5	積立金 減価 現在高	1,106,484	952,856	59,913	59,556	地方債 現在高	6,806,914	6,866,961	(債務 負担 行額 として 計 入)	物件等購入 保証・補償 その他	247,382	254,093	102,990	151,576	収益事業収入 土地開発基金現在高	-	-	徴収率(%)	現計	市町村民税	97.3	90.7	97.3	92.2	純固定資産税	97.1	83.6	97.4	85.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,761人 20,333人 -7.7%	産業構造		面積(km ²) 544.83	人口密度(人) 34	都道府県名 43 熊本県	団体名 4477 山都町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1				
					区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,792	3,906	37.8	36.6	区分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,098,530	7.7	1,098,530	14.2	第2次	1,828	2,376	18.2	22.2	歳入総額	14,334,645	14,553,758	歳出総額	13,537,385	13,822,918	
地方交付金	260,315	1.8	260,315	3.4	第3次	4,407	4,397	44.0	41.2	歳入歳出差引	797,260	730,840	翌年度に繰越すべき財源	441,978	344,508	
利子割交付金	3,725	0.0	3,725	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)			収入								
配当割交付金	876	0.0	876	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	1,097,034	99.9	法定普通税	1,097,034	99.9	
株式等譲渡所得割交付金	384	0.0	384	0.0	普通税	1,097,034	99.9	-	-	法定普通税	1,097,034	99.9	市町村民税	422,898	38.5	
地方消費税交付金	163,219	1.1	163,219	2.1	法定普通税	1,097,034	99.9	-	-	市町村民税	422,898	38.5	個人均等割	18,762	1.7	
ゴルフ場利用税交付金	11,016	0.1	11,016	0.1	市町村民税	422,898	38.5	-	-	個人均等割	18,762	1.7	所得割	356,477	32.5	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,762	1.7	-	-	所得割	356,477	32.5	法人均等割	26,582	2.4	
自動車取得税交付金	54,830	0.4	54,830	0.7	所得割	356,477	32.5	-	-	法人均等割	26,582	2.4	法人税割	21,077	1.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,077	1.9	-	-	法人税割	21,077	1.9	固定資産税	551,117	50.2	
地方特例交付金等	30,076	0.2	30,076	0.4	固定資産税	551,117	50.2	-	-	うち純固定資産税	524,096	47.7	軽自動車税	51,212	4.7	
児童手当特例交付金	7,071	0.0	7,071	0.1	軽自動車税	51,212	4.7	-	-	市町村たばこ税	71,807	6.5	市町村民税	422,898	38.5	
減収補填特例交付金	21,359	0.1	21,359	0.3	市町村民税	422,898	38.5	-	-	鉦産税	-	-	個人均等割	18,762	1.7	
特別交付金	1,646	0.0	1,646	0.0	所得割	356,477	32.5	-	-	特別土地保有税	-	-	所得割	356,477	32.5	
地方交付税	6,751,572	47.1	6,100,038	78.7	法人均等割	26,582	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	法人税割	21,077	1.9	
普通交付税	6,100,038	42.6	6,100,038	78.7	法人税割	21,077	1.9	-	-	目的税	1,496	0.1	固定資産税	551,117	50.2	
特別交付税	651,534	4.5	-	-	固定資産税	551,117	50.2	-	-	法定目的税	1,496	0.1	うち純固定資産税	524,096	47.7	
(一般財源計)	8,374,543	58.4	7,723,009	99.7	入湯税	1,496	0.1	-	-	事業所税	-	-	市町村民税	422,898	38.5	
交通安全対策特別交付金	3,790	0.0	3,790	0.0	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	個人均等割	18,762	1.7	
分担金・負担金	92,847	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	所得割	356,477	32.5	
使用料	125,658	0.9	1,642	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法人均等割	26,582	2.4	
手数料	13,981	0.1	3,195	0.0	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	法人税割	21,077	1.9	
国庫支出金	2,690,931	18.8	-	-	合 計	1,098,530	100.0	-	-	合 計	1,098,530	100.0	固定資産税	551,117	50.2	
国有提供交付金	11,991	0.1	11,991	0.2	目的別歳出の状況(単位千円・%)	(A)のうち						平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
(特別区財調交付金)	11,991	0.1	11,991	0.2	歳出合計	13,537,385	100.0	3,130,271	10,241,332	議会費	107,438	0.8	基準財政収入額	1,330,058	1,383,021	
都道府県支出金	1,184,510	8.3	-	-	議会費	107,438	0.8	-	-	総務費	2,165,522	16.0	基準財政需要額	6,596,663	6,699,908	
財産収入	33,526	0.2	3,956	0.1	民生費	2,762,573	20.4	13,075	1,908,206	衛生費	936,688	6.9	標準税収入額等	1,651,328	1,710,487	
寄附金	17,711	0.1	-	-	衛生費	936,688	6.9	186,686	892,672	労働費	59,390	0.4	標準財政規模	8,296,213	8,146,754	
繰入金	270,198	1.9	-	-	労働費	59,390	0.4	-	-	農林水産業費	1,672,565	12.4	財政力指数	0.21	0.21	
繰越金	530,840	3.7	-	-	農林水産業費	1,672,565	12.4	496,872	831,619	農林水産業費	1,672,565	12.4	実質収支比率(%)	4.3	4.7	
諸地方債	121,272	0.8	1,035	0.0	商工費	383,415	2.8	61,238	340,195	商工費	383,415	2.8	経常一般財源等比率(%)	93.4	95.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	2,148,011	15.9	2,017,818	1,358,458	土木費	2,148,011	15.9	公債費負担比率(%)	17.7	23.6	
うち臨時財政対策債	544,847	3.8	-	-	消防費	404,640	3.0	51,036	369,878	消防費	404,640	3.0	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	14,334,645	100.0	7,748,618	100.0	教育費	836,225	6.2	202,162	765,208	教育費	836,225	6.2	実質赤字比率(%)	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分						決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		財政力指数	
人件費	2,544,518	18.8	2,472,628	2,456,322	29.6	議会費	107,438	0.8	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
うち職員給	1,548,652	11.4	1,505,711	-	-	総務費	2,165,522	16.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
扶助費	800,049	5.9	214,931	214,331	2.6	民生費	2,762,573	20.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
公債費	1,982,739	14.6	1,958,256	1,958,256	23.6	衛生費	936,688	6.9	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
内訳	1,982,643	14.6	1,958,160	1,958,160	23.6	労働費	59,390	0.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
(義務的経費計)	96	0.0	96	96	0.0	農林水産業費	1,672,565	12.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
物件費	1,549,078	11.4	1,164,835	1,014,544	12.2	農林水産業費	1,672,565	12.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
維持補修費	4,701	0.0	2,726	2,726	0.0	商工費	383,415	2.8	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
補助費等	1,905,373	14.1	1,133,531	851,070	10.3	土木費	2,148,011	15.9	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
うち一部事務組合負担金	302,483	2.2	302,483	287,633	3.5	消防費	404,640	3.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
繰出金	1,205,929	8.9	1,042,647	836,322	10.1	教育費	836,225	6.2	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
積立金	327,148	2.4	318,373	-	-	災害復旧費	78,179	0.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
投資・出資金・貸付金	9,400	0.1	-	-	-	公債費	1,982,739	14.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
投資的経費	3,208,450	23.7	1,933,405	7,333,571	千円	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
うち人件費	96,075	0.7	83,722	-	-	歳出合計	13,537,385	100.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
普通建設事業費	3,130,271	23.1	1,912,858	88.4%	94.6%	議会費	107,438	0.8	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
うち補助	1,327,644	9.8	336,577	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	総務費	2,165,522	16.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
うち単独	1,685,966	12.5	1,460,586	経常収支比率	-	民生費	2,762,573	20.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
災害復旧事業費	78,179	0.6	20,547	88.4%	94.6%	衛生費	936,688	6.9	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
失業対策事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	労働費	59,390	0.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
歳出合計	13,537,385	100.0	10,241,332	歳入一般財源等	-	農林水産業費	1,672,565	12.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	消防費	404,640	3.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	教育費	836,225	6.2	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	災害復旧費	78,179	0.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	公債費	1,982,739	14.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	諸支出費	-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	歳出合計	13,537,385	100.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	議会費	107,438	0.8	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	総務費	2,165,522	16.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	民生費	2,762,573	20.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	衛生費	936,688	6.9	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	労働費	59,390	0.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	農林水産業費	1,672,565	12.4	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	商工費	383,415	2.8	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	土木費	2,148,011	15.9	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	消防費	404,640	3.0	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	教育費	836,225	6.2	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	災害復旧費	78,179	0.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	公債費	1,982,739	14.6	普通建設事業費		充当一般財源等		8,296,213		0.21	
				歳入一般財源等	-	諸支出費	-	-	普通建設							

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		13,232人 13,725人 -3.6%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
歳入の状況 (単位千円・%)										産 業 構 造		面積 (km ²)		熊 本 県		氷 川 町		- 0	
区 分										17年国調		12年国調		43		4680		2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
区 分										1,871		1,976		397		熊 本 県		氷 川 町	
決 算 額										28.3		28.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										1,414		1,577		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
区 分										1,871		1,976		397		熊 本 県		氷 川 町	
決 算 額										28.3		28.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										1,414		1,577		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
市町村税の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
区 分										1,871		1,976		397		熊 本 県		氷 川 町	
普 通 税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
法定普通税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
市町村民税										373,356		44.3		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
個人均等割										16,608		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
所得割										315,886		37.5		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人均等割										17,277		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人税割										23,585		2.8		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
固定資産税										371,673		44.1		-		熊 本 県		氷 川 町	
うち純固定資産税										371,334		44.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
軽自動車税										31,472		3.7		-		熊 本 県		氷 川 町	
市町村たばこ税										66,496		7.9		-		熊 本 県		氷 川 町	
鉦産税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
特別土地保有税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外普通税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
入湯税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
事業所税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
都市計画税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
水利地益税等										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
旧法による税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
合 計										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
歳入合計										6,337,496		100.0		3,679,454		100.0		-	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
決 算 額										28.3		28.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										1,414		1,577		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
市町村税の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
普 通 税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
法定普通税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
市町村民税										373,356		44.3		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
個人均等割										16,608		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
所得割										315,886		37.5		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人均等割										17,277		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人税割										23,585		2.8		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
固定資産税										371,673		44.1		-		熊 本 県		氷 川 町	
うち純固定資産税										371,334		44.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
軽自動車税										31,472		3.7		-		熊 本 県		氷 川 町	
市町村たばこ税										66,496		7.9		-		熊 本 県		氷 川 町	
鉦産税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
特別土地保有税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外普通税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
入湯税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
事業所税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
都市計画税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
水利地益税等										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
旧法による税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
合 計										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
歳入合計										6,337,496		100.0		3,679,454		100.0		-	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
決 算 額										28.3		28.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										1,414		1,577		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
市町村税の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
普 通 税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
法定普通税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
市町村民税										373,356		44.3		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
個人均等割										16,608		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
所得割										315,886		37.5		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人均等割										17,277		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人税割										23,585		2.8		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
固定資産税										371,673		44.1		-		熊 本 県		氷 川 町	
うち純固定資産税										371,334		44.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
軽自動車税										31,472		3.7		-		熊 本 県		氷 川 町	
市町村たばこ税										66,496		7.9		-		熊 本 県		氷 川 町	
鉦産税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
特別土地保有税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外普通税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
入湯税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
事業所税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
都市計画税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
水利地益税等										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
旧法による税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
合 計										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
歳入合計										6,337,496		100.0		3,679,454		100.0		-	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
決 算 額										28.3		28.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										1,414		1,577		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										21.4		23.1		397		熊 本 県		氷 川 町	
経常一般財源等										3,303		3,273		397		熊 本 県		氷 川 町	
構成比										50.0		47.9		397		熊 本 県		氷 川 町	
市町村税の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		33.29		熊 本 県		氷 川 町	
普 通 税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
法定普通税										842,997		100.0		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
市町村民税										373,356		44.3		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
個人均等割										16,608		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
所得割										315,886		37.5		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人均等割										17,277		2.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
法人税割										23,585		2.8		3,849		熊 本 県		氷 川 町	
固定資産税										371,673		44.1		-		熊 本 県		氷 川 町	
うち純固定資産税										371,334		44.0		-		熊 本 県		氷 川 町	
軽自動車税										31,472		3.7		-		熊 本 県		氷 川 町	
市町村たばこ税										66,496		7.9		-		熊 本 県		氷 川 町	
鉦産税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
特別土地保有税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定外普通税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
法定目的税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
入湯税										-		-		-		熊 本 県		氷 川 町	
事業所税										-		-							

平成 21 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,840人 22,373人 -6.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 233.81	人口密度 (人)	都道府県名 43 熊本県	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	20,233人 20,511人 -1.4%	区 分	17年国調				12年国調	4825 芦北町	地方交付税種地	2 - 1				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,741	1,865	18.2	18.0	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
地 方 税	1,491,803	13.7	1,491,803	24.3	第 2 次	2,575	3,441	27.0	33.1	指定団体等の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額	10,863,334	11,243,344			
地 方 譲 与 税	138,987	1.3	138,987	2.3	第 3 次	5,222	5,079	54.7	48.9			歳出総額	10,438,902	10,669,502			
地 方 割 当 金	4,884	0.0	4,884	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			区 分				歳入歳出差引	424,432	573,842			
配 当 割 当 金	1,147	0.0	1,147	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				翌年度に繰越すべき財源	127,215	248,755			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	504	0.0	504	0.0	普 通 税	1,491,406	100.0	-				実 質 収 支	297,217	325,087			
地 方 消 費 税 交 付 金	174,666	1.6	174,666	2.8	法 定 普 通 税	1,491,406	100.0	-				単 年 度 収 支	-27,870	-20,972			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	579,204	38.8	-				積 立 金	51,182	1,029			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	23,873	1.6	-				繰 上 償 還 金	37,096	45,524			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,545	0.3	29,545	0.5	所 得 割	473,136	31.7	-				積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	33,679	2.3	-				実 質 単 年 度 収 支	60,408	25,581			
地 方 特 例 交 付 金 等	23,377	0.2	23,377	0.4	法 人 税 割	48,516	3.3	-		区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児 童 手 当 特 例 交 付 金	7,733	0.1	7,733	0.1	固 定 資 産 税	793,652	53.2	-		一 般 職 員	221	663,663	3,003				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	12,164	0.1	12,164	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	787,074	52.8	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 金	3,480	0.0	3,480	0.1	軽 自 動 車 税	44,346	3.0	-		う ち 技 能 労 務 員	24	59,592	2,483				
地 方 交 付 税	4,717,454	43.4	4,265,069	69.4	市 町 村 た ば こ 税	74,157	5.0	-		教 育 公 務 員	2	7,196	3,598				
普 通 交 付 税	4,265,069	39.3	4,265,069	69.4	鉦 産 税	47	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	452,385	4.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		合 計	223	670,859	3,008				
(一 般 財 源 計)	6,582,367	60.6	6,129,982	99.8	目 的 税	397	0.0	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,307	0.0	2,307	0.0	法 定 目 的 税	397	0.0	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,980	
分 担 金 ・ 負 担 金	99,257	0.9	-	-	入 湯 税	397	0.0	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,030	
使 用 料	283,254	2.6	5,222	0.1	事 業 所 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-	
手 数	24,541	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	19.04.01	5,430	
国 庫 支 出 金	1,295,403	11.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	3,250
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,680
都 道 府 県 支 出 金	1,024,918	9.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	14	18.04.01	2,440	
財 産 収 入	25,117	0.2	6,617	0.1	合 計	1,491,803	100.0	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
寄 附 金	11,595	0.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,980	
繰 入 金	71,289	0.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,030	
繰 越 金	573,842	5.3	-	-	議 会 費	120,776	1.2	-	120,776	退 職 手 当	×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-	
諸 地 方 債	172,576	1.6	927	0.0	民 生 費	1,752,793	16.8	52,863	1,315,345	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	19.04.01	5,430	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	2,368,234	22.7	57,396	1,501,582	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	18.04.01	3,250
うち臨時財政対策債	438,168	4.0	-	-	農 林 水 産 業 費	1,017,380	9.7	103,329	895,167	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,680
歳入合計	10,863,334	100.0	6,145,055	100.0	商 工 費	33,251	0.3	-	450	伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	14	18.04.01	2,440	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	120,776	1.2	-	基 準 財 政 収 入 額	1,542,196	1,587,591					
人 件 費	2,051,471	19.7	1,881,659	1,821,462	27.7	總 務 費	1,752,793	16.8	52,863	基 準 財 政 需 要 額	5,386,503	5,358,019					
うち職員給	1,233,657	11.8	1,089,203	-	-	民 生 費	2,368,234	22.7	57,396	標 準 税 収 入 額 等	1,960,204	2,015,347					
扶 助 費	1,022,707	9.8	435,783	425,382	6.5	衛 生 費	1,017,380	9.7	103,329	標 準 財 政 規 模	6,663,441	6,474,525					
公 債 費	1,355,686	13.0	1,257,735	1,233,161	18.7	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	財 政 力 指 数	0.30	0.30					
内 元 利 償 還 金	1,355,686	13.0	1,257,735	1,233,161	18.7	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	5.0					
(義 務 的 経 費 計)	4,429,864	42.4	3,575,177	3,480,005	52.9	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.2	95.7					
物 件 費	1,228,769	11.8	775,257	685,526	10.4	商 工 費	255,410	2.4	35,070	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	17.9					
維 持 補 修 費	102,514	1.0	50,887	44,673	0.7	土 木 費	760,528	7.3	496,426	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	1,169,869	11.2	925,989	841,162	12.8	消 防 費	441,889	4.2	71,878	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	668,120	6.4	644,971	588,692	8.9	教 育 費	1,344,226	12.9	557,731	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	9.2					
繰 出 金	1,044,293	10.0	909,375	869,289	13.2	災 害 復 旧 費	11,653	0.1	-	將 来 負 担 比 率 (%)	23.4	33.3					
積 立 金	352,000	3.4	300,000	-	-	公 債 費	1,355,686	13.0	1,257,735	積 立 金	1,455,330	1,404,148					
投資・出資金・貸付金	9,780	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	減 債 費	62,624	62,485					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	現 在 高	1,435,616	1,201,167					
投資的経費	2,101,813	20.1	944,772	5,920,655千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,044,993	国会	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
うち人件費	26,074	0.2	14,167	-	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	691,652	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
普通建設事業費	2,090,160	20.0	939,737	89.9%	経 常 収 支 比 率	89.9%	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
うち補助	1,143,079	11.0	205,372	96.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.3%	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
うち単独	839,067	8.0	685,737	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,905,889千円	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
災害復旧事業費	11,653	0.1	5,035	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,905,889千円	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,905,889千円	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
歳 出 合 計	10,438,902	100.0	7,481,457	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,905,889千円	国民健康保険状況	10,438,902	100.0	2,090,160	7,481,457	11,779,239					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	120,776	1.2	-	基 準 財 政 収 入 額	1,542,196	1,587,591					
人 件 費	2,051,471	19.7	1,881,659	1,821,462	27.7	總 務 費	1,752,793	16.8	52,863	基 準 財 政 需 要 額	5,386,503	5,358,019					
うち職員給	1,233,657	11.8	1,089,203	-	-	民 生 費	2,368,234	22.7	57,396	標 準 税 収 入 額 等	1,960,204	2,015,347					
扶 助 費	1,022,707	9.8	435,783	425,382	6.5	衛 生 費	1,017,380	9.7	103,329	標 準 財 政 規 模	6,663,441	6,474,525					
公 債 費	1,355,686	13.0	1,257,735	1,233,161	18.7	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	財 政 力 指 数	0.30	0.30					
内 元 利 償 還 金	1,355,686	13.0	1,257,735	1,233,161	18.7	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	5.0					
(義 務 的 経 費 計)	4,429,864	42.4	3,575,177	3,480,005	52.9	農 林 水 産 業 費	977,076	9.4	715,467	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.2	95.7					
物 件 費	1,228,769	11.8	775,257	685,526	10.4	商 工 費	255,410	2.4	35,070	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	17.9					
維 持 補 修 費	102,514	1.0	50,887	44,673	0.7	土 木 費	760,528	7.3	496,426	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	1,169,869	11.2	925,989	841,162	12.8	消 防 費	441,889	4.2	71,878	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	668,120	6.4	644,971	588,692	8.9	教 育 費	1,344,226	12.9	557,731	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	9.2					
繰 出 金	1,044,293	10.0	909,375	869,289	13.2	災 害 復 旧 費	11,653	0.1	-	將 来 負 担 比 率 (%)	23.4	33.3					

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		5,424人 5,741人 -5.5%		産業構造		都道府県名 43 熊本県		団体名 4841 津奈木町		市町村類型 -0 地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		5,301人 5,362人 -1.1%		区分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 33.98		人口密度(人) 160	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次	
地方交付税				324,376	10.4	324,376		18.4		第1次		543	530	面		積(km ²)	
地方譲与税				34,028	1.1	34,028		1.9		第2次		613	809	人口		密度(人)	
利子割交付金				1,110	0.0	1,110		0.1		第3次		24.9	31.3	指定団体等		の指定状況	
配当割交付金				260	0.0	260		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)		1,310		1,243		旧新産×	
株式等譲渡所得割交付金				115	0.0	115		0.0		区分		53.1		48.1		旧工特×	
地方消費税交付金				39,655	1.3	39,655		2.2		区		収入		済額		構成比	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-		超過課税分		普通税		323,704		99.8	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		目的税		法定普通税		323,704		99.8	
自動車取得税交付金				7,167	0.2	7,167		0.4		法定目的税		市町村民税		115,582		35.6	
軽油引取税交付金				-	-	-		-		入湯税		個人均等割		6,020		1.9	
地方特例交付金等				6,952	0.2	6,952		0.4		事業所税		所得割		100,642		31.0	
児童手当特例交付金				2,628	0.1	2,628		0.1		都市計画税		法人均等割		6,519		2.0	
減収補填特例交付金				3,888	0.1	3,888		0.2		水利地益税等		法人税割		2,401		0.7	
特別交付金				436	0.0	436		0.0		法定外目的税		固定資産税		173,250		53.4	
地方交付税				1,476,930	47.6	1,342,427		75.9		旧法による税		うち純固定資産税		173,086		53.4	
普通交付税				1,342,427	43.2	1,342,427		75.9		合		軽自動車税		11,762		3.6	
特別交付税				134,503	4.3	-		-		歳入合計		市町村たばこ税		23,110		7.1	
(一般財源計)				1,890,593	60.9	1,756,090		99.3		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		鉦産税		-		-	
交通安全対策特別交付金				791	0.0	791		0.0		区分		法定外普通税		-		-	
分担金・負担金				10,083	0.3	-		-		歳入合計		特別土地保有税		-		-	
使用料				67,405	2.2	917		0.1		歳出合計		-		-		-	
手数料				4,442	0.1	-		-		区分		-		-		-	
国庫支出金				519,026	16.7	-		-		歳入合計		-		-		-	
国有提供交付金				-	-	-		-		歳出合計		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		歳入合計		-		-		-	
都道府県支出金				165,222	5.3	-		-		歳出合計		-		-		-	
財産収入				22,323	0.7	9,552		0.5		歳入合計		-		-		-	
寄附金				948	0.0	-		-		歳出合計		-		-		-	
繰入金				64,350	2.1	-		-		歳入合計		-		-		-	
繰越金				79,020	2.5	-		-		歳出合計		-		-		-	
諸収入				67,012	2.2	236		0.0		歳入合計		-		-		-	
地方債				213,530	6.9	-		-		歳出合計		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		歳入合計		-		-		-	
うち臨時財政対策債				154,730	5.0	-		-		歳出合計		-		-		-	
歳入合計				3,104,745	100.0	1,767,586		100.0		歳入合計		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		340,752	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政需要額		1,684,694	
人件費				688,489	24.0	627,927		627,432		32.6		議会費		65,201		2.3	
うち職員給				364,813	12.7	330,897		-		-		総務費		572,442		20.0	
扶助費				271,294	9.5	93,066		90,179		4.7		民生費		625,770		21.8	
公債費				329,599	11.5	317,700		317,700		16.5		衛生費		242,861		8.5	
内元利償還金				329,599	11.5	317,700		317,700		16.5		労働費		27,640		1.0	
一時借入金(利息)				-	-	-		-		-		農林水産業費		210,890		7.4	
(義務的経費計)				1,289,382	45.0	1,038,693		1,035,311		53.9		商工費		55,186		1.9	
物件費				362,872	12.7	279,685		190,010		9.9		土木費		168,974		5.9	
維持補修費				21,848	0.8	19,756		17,781		0.9		消防費		139,673		4.9	
補助費等				359,887	12.5	286,161		221,881		11.5		教育費		429,428		15.0	
うち一部事務組合負担金				191,920	6.7	184,791		170,352		8.9		災害復旧費		-		-	
繰出金				266,146	9.3	229,475		206,948		10.8		公債費		329,599		11.5	
積立金				53,731	1.9	20,001		-		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金				-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		歳出合計		2,867,664		100.0	
投資的経費				513,798	17.9	320,533		1,671,931千円		-		国会		実質収支		105,253	
うち人件費				2,855	0.1	1,645		-		-		国民計		再差引収支		98,035	
普通建設事業費				513,798	17.9	320,533		-		-		健康		加入世帯数(世帯)		935	
うち補助				201,620	7.0	46,340		87.0%		94.6%		保険		被保険者数(人)		1,662	
うち単独				276,155	9.6	264,811		-		-		状況		被保険者1人当り		64	
災害復旧事業費				-	-	-		-		-		歳入一般財源等		繰上		-	
失業対策事業費				-	-	-		-		-		繰上		国民健康保険		45,449	
歳出合計				2,867,664	100.0	2,194,304		2,430,323千円		-		繰上		その他		200,446	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政収入額		340,752	
人件費				688,489	24.0	627,927		627,432		32.6		議会費		65,201		2.3	
うち職員給				364,813	12.7	330,897		-		-		総務費		572,442		20.0	
扶助費				271,294	9.5	93,066		90,179		4.7		民生費		625,770		21.8	
公債費				329,599	11.5	317,700		317,700		16.5		衛生費		242,861		8.5	
内元利償還金				329,599	11.5	317,700		317,700		16.5		労働費		27,640		1.0	
一時借入金(利息)				-	-	-		-		-		農林水産業費		210,890		7.4	
(義務的経費計)				1,289,382	45.0	1,038,693		1,035,311		53.9		商工費		55,186		1.9	
物件費				362,872	12.7	279,685		190,010		9.9		土木費		168,974		5.9	
維持補修費				21,848	0.8	19,756		17,781		0.9		消防費		139,673		4.9	
補助費等				359,887	12.5	286,161		221,881		11.5		教育費		429,428		15.0	
うち一部事務組合負担金				191,920	6.7	184,791		170,352		8.9		災害復旧費		-		-	
繰出金				266,146	9.3	229,475		206,948		10.8		公債費		329,599		11.5	
積立金				53,731	1.9	20,001		-		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金				-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		歳出合計		2,867,664		100.0	
投資的経費				513,798	17.9	320,533		1,671,931千円		-		国会		実質収支		105,253	
うち人件費				2,855	0.1	1,645		-		-		国民計		再差引収支		98,035	
普通建設事業費				513,798	17.9	320,533		-		-		健康		加入世帯数(世帯)		935	
うち補助				201,620	7.0	46,340		87.0%		94.6%		保険		被保険者数(人)		1,662	
うち単独				276,155	9.6	264,811		-		-		状況		被保険者1人当り		64	
災害復旧事業費				-	-	-		-		-		歳入一般財源等		繰上		-	
失業対策事業費				-	-	-		-		-		繰上		国民健康保険		45,449	
歳出合計				2,867,664	100.0	2,194,304		2,430,323千円		-		繰上		その他		200,446	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	84.93 137	都道府県名 43 熊本県	団体名 5015 錦町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2
人口増減率				増減率		17年国調		12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)				11,647人 11,975人 -2.7%		11,553人 11,674人 -1.0%		第1次 1,246 21.0		1,358 22.2					
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次 1,675 28.2		1,972 32.2		第3次 3,017 50.7		2,794 45.6					
市町村税の状況 (単位千円・%)				普通税 954,550 99.7		法定普通税 954,550 99.7		市町村民税 341,283 35.7		個人均等割 14,214 1.5		所得割 271,832 28.4			
区別				収入		構成比		超過課税分		一般職員等 94 292,152 3,108		区別 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)			
地方交付税				957,092 20.2		957,092 34.5		地方譲与税		79,191 1.7		79,191 2.9		歳入総額 4,733,948 4,266,026	
地方譲与税				79,191 1.7		79,191 2.9		利子割交付金		2,833 0.1		2,833 0.1		歳出総額 4,588,690 4,114,624	
利子割交付金				2,833 0.1		2,833 0.1		配当割交付金		666 0.0		666 0.0		歳入歳出差引 145,258 151,402	
配当割交付金				666 0.0		666 0.0		株式等譲渡所得割交付金		291 0.0		291 0.0		翌年度に繰越すべき財源 32,520 16,687	
株式等譲渡所得割交付金				291 0.0		291 0.0		地方消費税交付金		119,642 2.5		119,642 4.3		実質収支 112,738 134,715	
地方消費税交付金				119,642 2.5		119,642 4.3		ゴルフ場利用税交付金		14,143 0.3		14,143 0.5		単年度収支 -21,977 15,594	
ゴルフ場利用税交付金				14,143 0.3		14,143 0.5		特別地方消費税交付金		-		-		積立金 56,196 156,103	
特別地方消費税交付金				-		-		自動車取得税交付金		16,708 0.4		16,708 0.6		繰上償還金 -	
自動車取得税交付金				16,708 0.4		16,708 0.6		軽油引取税交付金		-		-		積立金取崩し額 53,135 83,157	
軽油引取税交付金				-		-		地方特例交付金等		16,748 0.4		16,748 0.6		実質単年度収支 -18,916 106,814	
地方特例交付金等				16,748 0.4		16,748 0.6		児童手当特例交付金		6,287 0.1		6,287 0.2		区別 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料 月額(百円)	
児童手当特例交付金				6,287 0.1		6,287 0.2		減収補填特例交付金		7,118 0.2		7,118 0.3		一般職員 94 292,152 3,108	
減収補填特例交付金				7,118 0.2		7,118 0.3		特別交付金		3,343 0.1		3,343 0.1		うち消防職員 -	
特別交付金				3,343 0.1		3,343 0.1		地方交付税		1,649,175 34.8		1,551,119 55.9		うち技能労務員 -	
地方交付税				1,649,175 34.8		1,551,119 55.9		普通交付税		1,551,119 32.8		1,551,119 55.9		教育公務員 -	
普通交付税				1,551,119 32.8		1,551,119 55.9		特別交付税		98,056 2.1		-		臨時職員 -	
特別交付税				98,056 2.1		-		(一般財源計)		2,856,489 60.3		2,758,433 99.4		合計 94 292,152 3,108	
(一般財源計)				2,856,489 60.3		2,758,433 99.4		交通安全対策特別交付金		2,022 0.0		2,022 0.1		一部事務組合加入の状況	
交通安全対策特別交付金				2,022 0.0		2,022 0.1		分担金・負担金		68,020 1.4		-		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 月額(百円)	
分担金・負担金				68,020 1.4		-		使用料		47,007 1.0		1,326 0.0		議員公務災害 1 19.07.01 6,110	
使用料				47,007 1.0		1,326 0.0		手数料		9,363 0.2		64 0.0		非常勤公務災害 1 19.07.01 4,990	
手数料				9,363 0.2		64 0.0		国庫支出金		726,362 15.3		-		退職手当 -	
国庫支出金				726,362 15.3		-		国有提供交付金		-		-		事務機共同 1 19.07.01 4,770	
国有提供交付金				-		-		特別区財調交付金		390,855 8.3		-		税務事務 1 22.04.01 3,044	
特別区財調交付金				390,855 8.3		-		都道府県支出金		46,317 1.0		11,477 0.4		老人福祉 1 22.04.01 2,515	
都道府県支出金				46,317 1.0		11,477 0.4		財産収入		731 0.0		-		伝染病 12 22.04.01 2,286	
財産収入				731 0.0		-		寄附金		57,563 1.2		-		基準財政収入額 968,788 1,019,416	
寄附金				57,563 1.2		-		繰入金		151,402 3.2		-		基準財政需要額 2,522,175 2,602,245	
繰入金				151,402 3.2		-		繰越金		40,370 0.9		528 0.0		標準税収入額等 1,235,841 1,301,655	
繰越金				40,370 0.9		528 0.0		諸地方債		337,447 7.1		-		標準財政規模 3,024,207 3,036,204	
諸地方債				337,447 7.1		-		うち減収補填債(特例分)		-		-		財政力指数 0.39 0.41	
うち減収補填債(特例分)				-		-		うち臨時財政対策債		237,247 5.0		-		実質収支比率(%) 3.7 4.4	
うち臨時財政対策債				237,247 5.0		-		歳入合計		4,733,948 100.0		2,773,850 100.0		經常一般財源等比率(%) 91.7 94.8	
歳入合計				4,733,948 100.0		2,773,850 100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						公債費負担比率(%) 17.2 18.5	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区別						健全化判断比率 実質赤字比率(%) - -	
区別				決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				連結実質赤字比率(%) -	
区別				決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				実質公債費比率(%) 18.1 17.7	
人件費				838,769 18.3		810,561 26.3		議会議費		77,684 1.7		-		将来負担比率(%) 187.8 197.7	
うち職員給				474,074 10.3		453,723 -		総務費		907,070 19.8		39,853 671,280		積立金 281,094 278,033	
扶助費				795,677 17.3		254,376 8.4		民生費		1,385,884 30.2		31,829 712,931		現在高 11,336 10,744	
公債費				633,986 13.8		615,941 20.5		衛生費		350,225 7.6		7,184 328,888		地方債現在高 5,427,127 5,619,841	
元利償還金				633,971 13.8		615,926 20.5		労働費		30,751 0.7		-		(債務負担行為) 67,889 86,105	
一時借入金(利息)				15 0.0		15 0.0		農林水産業費		300,167 6.5		41,728 219,049		物件等購入 -	
(義務的経費計)				2,268,432 49.4		1,683,389 55.2		商工費		53,712 1.2		993 43,602		保証・補償 -	
物件費				430,196 9.4		355,271 9.1		土木費		344,170 7.5		198,807 265,122		その他 285,763 274,048	
維持補修費				7,092 0.2		2,346 0.1		消防費		206,675 4.5		16,086 206,648		土地開発基金現在高 -	
補助費等				872,548 19.0		638,932 16.7		教育費		294,156 6.4		55,665 258,996		徴収率(%) 98.1 91.8	
うち一部事務組合負担金				355,200 7.7		355,200 10.8		災害復旧費		-		-		市町村民税 98.1 92.9	
繰出金				547,278 11.9		464,281 12.8		公債費		633,986 13.8		-		純固定資産税 97.7 89.6	
積立金				56,789 1.2		55,503 -		諸支出費		4,210 0.1		4,210 4,210			
投資・出資金・貸付金				10,000 0.2		-		前年度繰上充用金		-		-			
前年度繰上充用金				-		-		歳出合計		4,588,690 100.0		396,355 3,435,102			
投資的経費				396,355 8.6		235,380 7.1		公営事業等への繰上		547,278 11.9		547,278 11.9			
うち人件費				19,391 0.4		19,391 -		国民健康保険		98,768 2.2		98,768 2.2			
普通建設事業費				396,355 8.6		235,380 7.1		国民健康保険		53,447 1.2		53,447 1.2			
うち補助				72,684 1.6		14,282 0.4		工業用水道		-		-			
うち単独				276,895 6.0		211,522 5.9		その他		114,225 2.5		114,225 2.5			
災害復旧事業費				-		-		国民健康保険		-		-			
失業対策事業費				-		-		その他		280,838 6.1		280,838 6.1			
歳出合計				4,588,690 100.0		3,435,102 75.0		国民健康保険		114,225 2.5		114,225 2.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	11,398人 12,072人 -5.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	165.86 69	都道府県名 43 熊本県	団体名 5058 多良木町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	811,826	12.3	811,826	22.0	普通税	811,826	100.0	-	-	一般職員	102	314,160	3,080				
地方譲与税	82,268	1.2	82,268	2.2	法定普通税	811,826	100.0	-	-	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	3,148	0.0	3,148	0.1	市町村民税	372,212	45.8	-	-	うち技能労務員	-	-	-				
配当割交付金	740	0.0	740	0.0	個人均等割	13,456	1.7	-	-	教育公務員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	318	0.0	318	0.0	所得割	289,414	35.6	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	101,795	1.5	101,795	2.8	法人均等割	21,456	2.6	-	-	合計	102	314,160	3,080				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	47,886	5.9	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	339,140	41.8	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,490	
自動車取得税交付金	17,346	0.3	17,346	0.5	うち純固定資産税	334,623	41.2	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,970	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,765	3.7	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
地方特例交付金等	17,502	0.3	17,502	0.5	市町村たばこ税	70,709	8.7	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,270	
児童手当特例交付金	5,324	0.1	5,324	0.1	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	15.01.01	3,100
減収補填特例交付金	6,779	0.1	6,779	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,550
特別交付金	5,399	0.1	5,399	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	14	15.01.01	2,320
地方交付税	2,734,324	41.4	2,584,980	70.0	目的税	-	-	-	-	区分							
普通交付税	2,584,980	39.2	2,584,980	70.0	法定目的税	-	-	-	-	基準財政収入額	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
特別交付税	149,344	2.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	基準財政需要額	819,255	837,612					
(一般財源計)	3,769,267	57.1	3,619,923	98.1	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	3,407,299	3,400,248					
交通安全対策特別交付金	1,848	0.0	1,848	0.1	都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	1,048,781	1,070,277					
分担金・負担金	106,199	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	標準財政規模	3,883,338	3,792,235					
使用料	104,030	1.6	368	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	財政力指数	0.25	0.25					
手数料	7,890	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.9	7.1					
国庫支出金	885,139	13.4	-	-	合 計	811,826	100.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.1	97.9					
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	91,375	1.5	-	-	普通建設事業費	(A)の		充当一般財源等				
都道府県支出金	678,965	10.3	-	-	総務費	794,412	12.8	28,642	539,236	91,375	91,375	91,375	91,375				
財産収入	89,679	1.4	66,391	1.8	民生費	1,595,969	25.6	57,103	879,804	539,236	539,236	539,236					
寄附金	860	0.0	-	-	衛生費	699,059	11.2	14,177	530,139	539,236	539,236	539,236					
繰入金	47,175	0.7	-	-	労働費	58,799	0.9	-	48	530,139	530,139	530,139					
繰越金	301,089	4.6	-	-	農林水産業費	661,534	10.6	371,425	304,573	371,425	371,425	371,425					
諸収入	58,366	0.9	3,197	0.1	商工費	90,144	1.4	54,707	53,504	90,144	90,144	90,144					
地方債	552,077	8.4	-	-	土木費	551,107	8.8	303,040	393,717	551,107	551,107	551,107					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	209,918	3.4	-	209,918	209,918	209,918	209,918					
うち臨時財政対策債	249,577	3.8	-	-	教育費	523,749	8.4	170,611	441,966	523,749	523,749	523,749					
歳入合計	6,602,584	100.0	3,691,727	100.0	災害復旧費	23,176	0.4	-	7,354	523,749	523,749	523,749					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		充当一般財源等						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	91,375	1.5	-	-	健全化判断比率	-	-				
人件費	949,938	15.2	893,840	878,591	22.3	総務費	794,412	12.8	28,642	539,236	実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	536,858	8.6	487,199	-	-	民生費	1,595,969	25.6	57,103	879,804	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	799,852	12.8	302,828	302,701	7.7	衛生費	699,059	11.2	14,177	530,139	実質公債費比率(%)	16.8	16.6				
公債費	930,499	14.9	879,868	845,431	21.5	労働費	58,799	0.9	-	48	将来負担比率(%)	87.6	102.1				
内元利償還金	930,277	14.9	879,646	845,209	21.4	農林水産業費	661,534	10.6	371,425	304,573	積立金	767,745	740,663				
一時借入金利息	222	0.0	222	222	0.0	商工費	90,144	1.4	54,707	53,504	減債	1,022,739	1,036,606				
(義務的経費計)	2,680,289	43.0	2,076,536	2,026,723	51.4	土木費	551,107	8.8	303,040	393,717	現在高	406,233	427,348				
物件費	601,765	9.7	402,869	316,134	8.0	消防費	209,918	3.4	-	209,918	地方債現在高	6,229,976	6,489,832				
維持補修費	74,260	1.2	66,230	52,209	1.3	教育費	523,749	8.4	170,611	441,966	(債務負担行為)	-	-				
補助費等	1,112,097	17.9	687,393	627,367	15.9	災害復旧費	23,176	0.4	-	7,354	物件等購入	-	-				
うち一部事務組合負担金	331,122	5.3	331,112	296,001	7.5	公債費	930,499	14.9	-	879,868	保証・補償	-	-				
繰出金	645,802	10.4	576,886	463,410	11.8	諸支出費	-	-	-	-	その他	129,065	104,968				
積立金	32,630	0.5	23,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	2,936,500	2,580,373				
投資・出資金・貸付金	60,017	1.0	60,017	-	-	歳出合計	6,229,741	100.0	999,705	4,331,388	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,009,359	国	109,039	109,039	土地開発基金現在高	168,000	168,000				
投資的経費	1,022,881	16.4	438,457	3,485,843千円	経常経費充当一般財源等計	3,485,843千円	国会	1,009,359	109,039	109,039	(支出予定額)	-	-				
うち人件費	19,272	0.3	14,141	-	公営病院	363,557	国民健康保険	363,557	93,562	93,562	徴収率(%)	98.0	91.8				
普通建設事業費	999,705	16.0	431,103	88.4%	下水道	180,723	国民健康保険	180,723	2,008	2,008	現・計	98.2	94.1				
うち補助	480,613	7.7	64,497	94.4%	上水道	-	国民健康保険	-	3,917	3,917	市町村民税	98.1	94.4				
うち単独	379,350	6.1	340,239	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,704,231千円	国民健康保険	97,864	72	72	純固定資産税	97.3	88.0				
災害復旧事業費	23,176	0.4	7,354	-	歳入一般財源等	4,704,231千円	国民健康保険	97,864	101	101	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	歳出合計	6,229,741	国民健康保険	367,215	233	233	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,597人 2,706人 -4.0%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0																				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	2,530人 2,573人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	43	5074	地方交付税種地	2-1																				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)		192.11		人口密度 (人)		14		熊 本 県																					
区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																			
地方譲与税	225,028	7.7	225,028	13.7	第1次	352	395	第2次	276	341	2,919,197	2,814,458																			
地方交付金	45,950	1.6	45,950	2.8	第3次	598	585	第3次	22.5	25.8	2,673,621	2,569,858																			
配当交付金	496	0.0	496	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分																				
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0	普通税	224,012	99.5	法定普通税	224,012	99.5	市町村民税	55,470	24.7																		
地方消費税交付金	21,487	0.7	21,487	1.3	市町村民税	55,470	24.7	個人均等割	2,658	1.2	所得割	44,233	19.7																		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,915	1.3	法人税割	5,664	2.5	固定資産税	156,750	69.7																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	125,270	55.7	軽自動車税	6,514	2.9	市町村たばこ税	5,278	2.3																		
自動車取得税交付金	9,685	0.3	9,685	0.6	法定外普通税	-	-	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税	1,016	0.5	法定目的税	1,016	0.5	入湯税	1,016	0.5																		
地方特例交付金等	5,647	0.2	5,647	0.3	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-																		
児童手当特例交付金	1,363	0.0	1,363	0.1	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	225,028	100.0																		
減収補填特例交付金	3,843	0.1	3,843	0.2	合 計	225,028	100.0	合 計	225,028	100.0	合 計	225,028	100.0																		
特別交付金	441	0.0	441	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		57,102		2.1		-		57,102		-				
地方交付税	1,430,830	49.0	1,326,192	80.9	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0	歳入合計	2,919,197	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,398人 5,526人 -2.3%	産業構造		面積(km²) 人口密度(人)		都道府県名 43 熊本県	団体名 5104 相良村	市町村類型 - 0 2-2					
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付金	306,366	8.5	306,366	15.2	普通税	305,395	99.7	-	一般職員	57	172,881	3,033				
地方譲与税	45,614	1.3	45,614	2.3	法定普通税	305,395	99.7	-	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	1,071	0.0	1,071	0.1	市町村民税	114,328	37.3	-	うち技能労務員	3	10,584	3,528				
配当割交付金	251	0.0	251	0.0	個人均等割	5,837	1.9	-	教育公務員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	108	0.0	108	0.0	所得割	94,016	30.7	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	48,561	1.3	48,561	2.4	法人均等割	10,886	3.6	-	合計	57	172,881	3,033				
ゴルフ場利用税交付金	9,403	0.3	9,403	0.5	法人税割	3,589	1.2	-	一般職員	57	172,881	3,033				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	152,847	49.9	-	うち消費職員	-	-	-				
自動車取得税交付金	9,611	0.3	9,611	0.5	うち純固定資産税	150,547	49.1	-	財政再建	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,875	4.5	-	指数表選定	-	-	-				
地方特例交付金等	6,848	0.2	6,848	0.3	市町村たばこ税	24,345	7.9	-	財源超過	-	-	-				
児童手当特例交付金	2,460	0.1	2,460	0.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
減収補填特例交付金	3,941	0.1	3,941	0.2	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,060
特別交付金	447	0.0	447	0.0	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,660
地方交付税	1,696,263	47.0	1,590,141	78.7	目的税	971	0.3	-	退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
普通交付税	1,590,141	44.1	1,590,141	78.7	法定目的税	971	0.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,060
特別交付税	106,122	2.9	-	-	入湯税	971	0.3	-	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.07.01	2,810
(一般財源計)	2,124,096	58.9	2,017,974	99.9	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,320
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病	-	その他	-	議会議員	9	21.04.01	2,110
分担金・負担金	33,160	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,060
使用料	17,573	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,660
手数料	5,762	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
国庫支出金	684,210	19.0	-	-	合 計	306,366	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,060
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.07.01	2,810
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳出合計	3,353,486	100.0		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,320
都道府県支出金	358,306	9.9	-	-	歳入一般財源等	2,658,175			伝染病	-	その他	-	議会議員	9	21.04.01	2,110
財産収入	16,492	0.5	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,952,489			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,060
寄附入金	1,285	0.0	-	-	経常収支比率	89.9%			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,660
繰入金	-	-	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
繰越金	137,983	3.8	-	-	歳入一般財源等	2,658,175			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,060
諸収入	22,084	0.6	578	0.0	経常一般財源等	2,017,974			税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.07.01	2,810
地方債	203,500	5.6	-	-	経常一般財源等	2,017,974			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,320
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常一般財源等	2,017,974			伝染病	-	その他	-	議会議員	9	21.04.01	2,110
うち臨時財政対策債	152,000	4.2	-	-	経常一般財源等	2,017,974			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,060
歳入合計	3,605,291	100.0	2,019,392	100.0	経常一般財源等	2,019,392			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,660
性質別歳出の状況(単位千円・%)					経常一般財源等	2,019,392			退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,060
人件費	513,616	15.3	435,550	431,410	19.9	議会費	53,030	1.6								
うち職員給料	305,385	9.1	249,021	-	-	総務費	577,031	17.2								
扶助費	420,964	12.6	182,715	182,715	8.4	民生費	721,340	21.5								
公債費	477,297	14.2	465,570	465,570	21.4	衛生費	249,871	7.5								
内訳	元利償還金	477,192	14.2	465,465	21.4	労働費	4,504	0.1								
(義務的経費計)	一時借入金利息	105	0.0	105	0.0	農林水産業費	642,789	19.2								
物件費	1,411,877	42.1	1,083,835	1,079,695	49.7	商工費	13,955	0.4								
維持補修費	428,280	12.8	366,453	316,260	14.6	土木費	230,155	6.9								
補助費等	81,604	2.4	76,023	24,713	1.1	消防費	144,525	4.3								
うち一部事務組合負担金	735,510	21.9	385,503	302,070	13.9	教育費	230,652	6.9								
繰出金	191,185	5.7	191,185	169,857	7.8	災害復旧費	8,337	0.2								
積立金	386,381	11.5	344,196	229,751	10.6	公債費	477,297	14.2								
投資・出資金・貸付金	56,916	1.7	54,002	-	-	諸支出費	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-								
投資的経費	252,918	7.5	96,358	-	-	歳出合計	3,353,486	100.0								
うち人件費	19,171	0.6	15,087	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,952,489									
普通建設事業費	244,581	7.3	95,449	-	-	経常収支比率	89.9%									
うち補助	155,389	4.6	20,269	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%									
うち単独	89,192	2.7	75,180	-	-	歳入一般財源等	2,658,175									
災害復旧事業費	8,337	0.2	909	-	-	経常一般財源等	2,017,974									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常一般財源等	2,017,974									
歳出合計	3,353,486	100.0	2,406,370			経常一般財源等	2,017,974									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,358人 1,530人 -11.2%	産業構造		面積(km ²)		252.94	都道府県名	団体名	市町村類型	-2																																																						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	1,358人 1,380人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	43	5112	熊本市	五木村	地方交付税種地	2-1																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	95	165	15.8	21.6	第2次	154	200	25.5	26.2	第3次	354	397	58.7	52.0																																																
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税 211,015 100.0 法定普通税 211,015 100.0 市町村民税 43,259 20.5 個人均等割 1,561 0.7 所得割 33,704 16.0 法人均等割 4,301 2.0 法人税割 3,693 1.8 固定資産税 159,481 75.6 うち純固定資産税 156,376 74.1 軽自動車税 3,620 1.7 市町村たばこ税 4,655 2.2 鉦産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 - - 法定目的税 - - 入湯税 - - 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 旧法による税 - - 合計 211,015 100.0																																																															
歳入合計 2,985,950 100.0 1,310,761 100.0																																																																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費 51,777 1.9	総務費 796,905 28.5	民生費 233,059 8.3	衛生費 229,441 8.2	労働費 41,827 1.5	農林水産業費 372,267 13.3	商工費 53,600 1.9	土木費 210,218 7.5	消防費 79,397 2.8	教育費 209,436 7.5	災害復旧費 69,035 2.5	公債費 444,924 15.9	諸支出費 - -	前年度繰上充用金 - -	歳出合計 2,791,886 100.0	国会 104,453	国民健康保険 15,535	簡易水道 10,814	工業用水道 -	国民健康保険 16,550	その他 61,554	実質収支 25,175	再差引収支 22,159	加入世帯数(世帯) 245	被保険者数(人) 410	保険税(料)収入額 71	国庫支出金 115	保険給付費 294	財政力指数 0.19	実質収支比率(%) 3.8	経常一般財源等比率(%) 92.8	公債費負担比率(%) 20.1	健全化判断比率 17.6	将来負担比率(%) 38.4	積立金 712,213	減価 86,061	現在高 611,371	地方債現在高 3,112,960	物件等購入保証・補償 266,444	その他 86,575	収益事業収入 145,151	土地開発基金現在高 90,358	徴収率(%) 100.0	現・計 100.0	市町村民税 99.9	純固定資産税 99.3	99.9	98.7														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	人件費 379,072 13.6	うち職員給 182,685 6.5	扶助費 70,029 2.5	公債費 444,924 15.9	内訳元利償還金 444,795 15.9	一時借入金利息 129 0.0	(義務的経費計) 894,025 32.0	物件費 456,570 16.4	維持補修費 40,157 1.4	補助費等 252,309 9.0	うち一部事務組合負担金 86,880 3.1	繰出金 104,453 3.7	積立金 149,070 5.3	投資・出資金・貸付金 - -	前年度繰上充用金 - -	投資的経費 895,302 32.1	うち人件費 41,918 1.5	普通建設事業費 826,267 29.6	うち補助 368,074 13.2	うち単独 450,929 16.2	災害復旧事業費 69,035 2.5	失業対策事業費 - -	歳出合計 2,791,886 100.0	1,999,777	1,312,382千円	92.4%	100.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等 2,193,841千円	国会 104,453	国民健康保険 15,535	簡易水道 10,814	工業用水道 -	国民健康保険 16,550	その他 61,554	実質収支 25,175	再差引収支 22,159	加入世帯数(世帯) 245	被保険者数(人) 410	保険税(料)収入額 71	国庫支出金 115	保険給付費 294	財政力指数 0.19	実質収支比率(%) 3.8	経常一般財源等比率(%) 92.8	公債費負担比率(%) 20.1	健全化判断比率 17.6	将来負担比率(%) 38.4	積立金 712,213	減価 86,061	現在高 611,371	地方債現在高 3,112,960	物件等購入保証・補償 266,444	その他 86,575	収益事業収入 145,151	土地開発基金現在高 90,358	徴収率(%) 100.0	現・計 100.0	市町村民税 99.9	純固定資産税 99.3	99.9	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				人	口	17年国調	12年国調					43		5121		- 0			
				増減率		4,104人	3,901人	増減率		面積(km ²)		熊本県		山江村		地方交付税種地			
				住民基本台帳人口		増減率	増減率			121.21						2-2			
歳入の状況(単位千円・%)										指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方交付税				197,610	5.2	197,610		11.6		第1次		464	479	歳入総額		3,774,426		2,885,185	
地方譲与税				39,952	1.1	39,952		2.3		第2次		23.5	22.9	歳出総額		3,600,491		2,700,691	
利子割交付金				697	0.0	697		0.0		第3次		545	674	歳入歳出差引		173,935		184,494	
配当割交付金				162	0.0	162		0.0		市町村税の状況(単位千円・%)		27.6	32.3	翌年度に繰越すべき財源		50,255		35,396	
株式等譲渡所得割交付金				72	0.0	72		0.0		区分		963	935	実質収支		123,680		149,098	
地方消費税交付金				27,239	0.7	27,239		1.6		区		48.8	44.8	単年度収支		-25,418		25,001	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-		普通税		197,255		積立金		132,738		102,691	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		法定普通税		197,255		繰上償還金		-		-	
自動車取得税交付金				8,399	0.2	8,399		0.5		法定普通税		197,255		積立金取崩し額		50,000		86,000	
軽油引取税交付金				-	-	-		-		市町村民税		76,209		実質単年度収支		57,320		41,692	
地方特例交付金等				5,908	0.2	5,908		0.3		個人均等割		4,368		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	
児童手当特例交付金				2,186	0.1	2,186		0.1		所得割		64,627		一般職員		52		148,408	
減収補填特例交付金				3,722	0.1	3,722		0.2		法人均等割		4,207		うち消防職員		-		-	
特別交付金				-	-	-		-		法人税割		3,007		うち技能労務員		-		-	
地方交付税				1,515,835	40.2	1,422,503		83.2		固定資産税		95,404		教育公務員		-		-	
普通交付税				1,422,503	37.7	1,422,503		83.2		うち純固定資産税		93,627		臨時職員		-		-	
特別交付税				93,332	2.5	-		-		軽自動車税		10,218		合計		52		148,408	
(一般財源計)				1,795,874	47.6	1,702,542		99.6		市町村たばこ税		15,424		一般職員		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,101	0.0	1,101		0.1		鉦産税		-		うち消費職員		-		-	
分担金・負担金				34,228	0.9	-		-		特別土地保有税		-		うち技能労務員		-		-	
使用料				39,917	1.1	236		0.0		法定外普通税		-		教育公務員		-		-	
手数料				2,791	0.1	-		-		目的税		355		臨時職員		-		-	
国庫支出金				711,999	18.9	-		-		法定目的税		355		合計		52		148,408	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-		-		入湯税		355		一般職員		-		-	
都道府県支出金				197,520	5.2	-		-		事業所得税		-		うち消費職員		-		-	
財産収入				28,753	0.8	1,766		0.1		都市計画税		-		うち技能労務員		-		-	
寄附金				487	0.0	-		-		水利地益税等		-		教育公務員		-		-	
繰入金				60,383	1.6	-		-		法定外目的税		-		臨時職員		-		-	
繰越金				184,494	4.9	-		-		旧法による税		-		合計		52		148,408	
諸収入				24,679	0.7	3,896		0.2		合		197,610		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方債				692,200	18.3	-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額		235,789		235,849	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		区分				基準財政需要額		1,659,785		1,637,287	
うち臨時財政対策債				147,700	3.9	-		-		決算額(A)				標準税収入額等		291,763		292,211	
歳入合計				3,774,426	100.0	1,709,541		100.0		構成比				標準財政規模		1,861,973		1,788,101	
性質別歳出の状況(単位千円・%)										(A)のうち		(A)のうち		財政力指数		0.14		0.15	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		実質収支比率(%)		6.6		8.3	
人件費				463,046	12.9	450,899		441,850		23.8		議会費		53,683		1.5			
うち職員給				259,676	7.2	251,062		-		-		総務費		1,296,873		36.0		703,812	
扶助費				357,075	9.9	128,159		122,004		6.6		民生費		599,179		16.6		8,391	
公債費				344,997	9.6	323,412		323,412		17.4		衛生費		224,060		6.2		16,203	
内訳				344,997	9.6	323,412		323,412		17.4		労働費		33,759		0.9		-	
(義務的経費計)				1,165,118	32.4	902,470		887,266		47.8		農林水産業費		358,504		10.0		57,876	
物件費				418,318	11.6	337,741		238,118		12.8		商工費		46,607		1.3		30,081	
維持補修費				7,020	0.2	4,310		4,310		0.2		土木費		323,010		9.0		280,193	
補助費等				361,805	10.0	279,951		228,033		12.3		消防費		99,538		2.8		-	
うち一部事務組合負担金				153,835	4.3	153,813		134,734		7.3		教育費		216,549		6.0		43,544	
繰出金				362,393	10.1	334,923		195,439		10.5		災害復旧費		3,732		0.1		-	
積立金				137,005	3.8	130,487		-		-		公債費		344,997		9.6		323,412	
投資・出資金・貸付金				5,000	0.1	-		-		-		諸支出費		-		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-	
投資的経費				1,143,832	31.8	344,067		経常経費充当一般財源等計		362,393		国会		実質収支		3,998		-	
うち人件費				919	0.0	919		1,553,166千円		1,553,166		国民計		再差引収支		-4,314		-	
普通建設事業費				1,140,100	31.7	343,527		経常収支比率		83.6%		健康		加入世帯数(世帯)		606		-	
うち補助				524,596	14.6	15,739		90.9%		90.9%		保険		被保険者数(人)		1,154		-	
うち単独				598,287	16.6	310,571		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		状況		被保険者1人当り		80		-	
災害復旧事業費				3,732	0.1	540		歳入一般財源等		34,314		事業		保険給付費		283		-	
失業対策事業費				-	-	-		繰上		118,579		業況							
歳出合計				3,600,491	100.0	2,333,949		2,507,884千円		2,507,884									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,300人 17,751人 -2.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 159.49		都道府県名 43		団 体 名 5147		市 町 村 類 型 - 0								
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,252人 17,366人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	108	熊 本 県		あ さ ぎ り 町		2 - 1							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次		第 2 次		第 3 次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,129	2,230	24.4	24.7	第 2 次	2,138	2,633	24.5	29.2	第 3 次	4,462	4,155	51.1	46.1		
地方税	1,131,491	9.4	1,131,491	17.1	普通税	1,131,491	100.0	-	-	法定普通税	1,131,491	100.0	-	-	市町村民税	484,734	42.8	-	-		
地方譲与税	148,160	1.2	148,160	2.2	市町村民税	484,734	42.8	-	-	個人均等割	22,124	2.0	-	-	所得割	408,401	36.1	-	-		
利子割交付金	4,038	0.0	4,038	0.1	法人均等割	25,814	2.3	-	-	法人税割	28,395	2.5	-	-	固定資産税	530,899	46.9	-	-		
配当割交付金	950	0.0	950	0.0	うち純固定資産税	526,909	46.6	-	-	軽自動車税	45,739	4.0	-	-	市町村たばこ税	70,119	6.2	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	415	0.0	415	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-		
地方消費税交付金	150,399	1.3	150,399	2.3	入湯税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	10,754	0.1	10,754	0.2	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合 計	1,131,491	100.0	-	-		
自動車取得税交付金	31,833	0.3	31,833	0.5	合 計	1,131,491	100.0	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金等	23,123	0.2	23,123	0.3																	
児童手当特例交付金	9,008	0.1	9,008	0.1																	
減収補填特例交付金	12,879	0.1	12,879	0.2																	
特別交付金	1,236	0.0	1,236	0.0																	
地方交付税	5,385,263	44.9	5,061,234	76.5																	
普通交付税	5,061,234	42.2	5,061,234	76.5																	
特別交付税	324,029	2.7	-	-																	
(一般財源計)	6,886,426	57.4	6,562,397	99.2																	
交通安全対策特別交付金	3,484	0.0	3,484	0.1																	
分担金・負担金	151,804	1.3	43,718	0.7																	
使用料	149,061	1.2	-	-																	
手数料	12,342	0.1	-	-																	
国庫支出金	1,802,425	15.0	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	741,738	6.2	-	-																	
財産収入	51,929	0.4	-	-																	
寄附金	3,274	0.0	-	-																	
繰入金	48,901	0.4	-	-																	
繰越金	325,936	2.7	-	-																	
諸収入	120,068	1.0	3,399	0.1																	
地方債	1,707,430	14.2	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	563,900	4.7	-	-																	
歳入合計	12,004,818	100.0	6,612,998	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		106,959		0.9		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	2,437,292	21.2	607,760	1,329,586	11.1	607,760	5.1	1,329,586	11.1	民生費	2,999,388	26.1	70,064	1,868,590	15.6
人件費	1,879,548	16.3	1,704,450	1,684,798	23.5	民生費	2,999,388	26.1	70,064	1,868,590	15.6	70,064	0.6	1,868,590	15.6	衛生費	982,713	8.5	6,900	773,771	6.5
うち職員給	1,157,033	10.1	1,020,370	-	-	衛生費	982,713	8.5	6,900	773,771	6.5	6,900	0.1	773,771	6.5	労働費	85,108	0.7	-	85,108	0.7
扶助費	1,356,491	11.8	564,189	548,657	7.6	労働費	85,108	0.7	-	85,108	0.7	-	0.0	85,108	0.7	農林水産業費	990,217	8.6	488,682	746,428	6.2
公債費	1,591,784	13.8	1,524,650	1,515,336	21.1	農林水産業費	990,217	8.6	488,682	746,428	6.2	488,682	4.1	746,428	6.2	商工費	158,520	1.4	44,096	125,874	1.0
元利償還金	1,590,781	13.8	1,523,647	1,514,333	21.1	商工費	158,520	1.4	44,096	125,874	1.0	44,096	0.4	125,874	1.0	土木費	973,013	8.5	566,220	790,077	6.6
一時借入金利息	1,003	0.0	1,003	1,003	0.0	土木費	973,013	8.5	566,220	790,077	6.6	566,220	4.7	790,077	6.6	消防費	433,014	3.8	46,714	390,561	3.3
(義務的経費計)	4,827,823	42.0	3,793,289	3,748,791	52.2	消防費	433,014	3.8	46,714	390,561	3.3	46,714	0.4	390,561	3.3	教育費	731,975	6.4	104,308	697,395	5.8
物件費	1,030,202	9.0	844,369	641,487	8.9	教育費	731,975	6.4	104,308	697,395	5.8	104,308	0.8	697,395	5.8	災害復旧費	6,586	0.1	-	1,023	0.0
維持補修費	71,616	0.6	60,336	51,977	0.7	災害復旧費	6,586	0.1	-	1,023	0.0	-	0.0	1,023	0.0	公債費	1,591,784	13.8	-	1,524,650	12.7
補助費等	1,338,837	11.6	1,013,221	849,701	11.8	公債費	1,591,784	13.8	-	1,524,650	12.7	-	1,524,650	12.7	諸支出費	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	558,995	4.9	558,995	527,762	7.4	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
繰出金	1,490,317	13.0	1,378,231	856,555	11.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	11,496,569	100.0	1,934,744	8,440,022	70.0	
積立金	783,070	6.8	297,148	-	-	歳出合計	11,496,569	100.0	1,934,744	8,440,022	70.0	1,934,744	16.1	8,440,022	70.0	国会費	1,685,346	14.8	192,626	192,626	1.6
投資・出資金・貸付金	13,374	0.1	13,374	13,374	0.2	国会費	1,685,346	14.8	192,626	192,626	1.6	192,626	1.7	192,626	1.6	国民健康保険の状況	372,754	3.2	120	120	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険の状況	372,754	3.2	120	120	1.0	120	0.0	120	1.0	下水道	317,350	2.8	165,955	165,955	1.4
投資的経費	1,941,330	16.9	1,040,054	6,161,885千円	85.9%	下水道	317,350	2.8	165,955	165,955	1.4	165,955	1.4	165,955	1.4	簡易水道	296,578	2.6	2,791	2,791	0.0
うち人件費	54,376	0.5	54,376	-	-	簡易水道	296,578	2.6	2,791	2,791	0.0	2,791	0.0	2,791	0.0	病院	191,569	1.7	5,697	5,697	0.0
普通建設事業費	1,934,744	16.8	1,039,031	856,555千円	93.2%	病院	191,569	1.7	5,697	5,697	0.0	5,697	0.0	5,697	0.0	上水道	3,460	0.0	103	103	0.0
うち補助	690,258	6.0	37,759	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	3,460	0.0	103	103	0.0	103	0.0	103	0.0	国民健康保険	372,754	3.2	120	120	1.0
うち単独	1,220,946	10.6	986,932	-	-	国民健康保険	372,754	3.2	120	120	1.0	120	0.0	120	1.0	その他	503,635	4.4	254	254	2.2
災害復旧事業費	6,586	0.1	1,023	-	-	その他	503,635	4.4	254	254	2.2	254	0.2	254	2.2	歳入一般財源等	8,948,271千円	74.6	8,440,022	8,440,022	74.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,948,271千円	74.6	8,440,022	8,440,022	74.6	8,440,022	70.0	8,440,022	70.0	国庫支出金	120	0.0	120	120	0.0
歳出合計	11,496,569	100.0	8,440,022	8,440,022	74.6	国庫支出金	120	0.0	120	120	0.0	120	0.0	120	0.0	保険給付費	254	0.2	254	254	0.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

